

# 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 昭和55年茨城県産業連関表	4
第35回全国統計大会のご案内	
昭和59年度統計業務のうち市町村関係業務予定(第2・四半期)	9
調査から 昭和57年度茨城県事業所経済調査結果	10
統計の窓 栄えある昭和59年春の叙勲・褒章	16
江戸の中の時代	17
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
伝言板	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
  2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- |   |                |   |                  |
|---|----------------|---|------------------|
| — | 零または該当数字のないもの  | r | 訂正数字             |
| ○ | 該当数字が掲載単位未満のもの | △ | 減少または出超          |
| … | 不詳のもの          | x | 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p | 暫定数字           |   |                  |



かた つむり  
蝸 牛

まいまい、まいつぶろ、ででむし、でんでんむしと数々の呼び名で親しまれている蝸牛。梅雨ともなると、どこからともなく現れて、木の枝や葉の裏にピタッとはりついている。

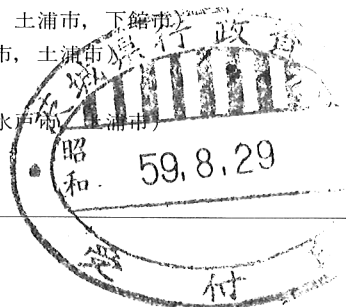
雨の少ない今年には、抜け殻かと思わせるほど堅くかたく眠っているようだ。

ひさかたぶりの雨あがり、ノッソリと奇妙なお宿が動きだす。頭をもちあげてツノをだす。そのありさまたるや、「……ツノだせ、ヤリだせ、目玉だせ」と歌いたく、いや叫びたくなるほどのじれったさ。

「そんなに見つめなさんな！あくせく働く人間さまより悠々自適で優雅なもんよ……」とさとされているような気持ちにさせる妙な生きものだ。

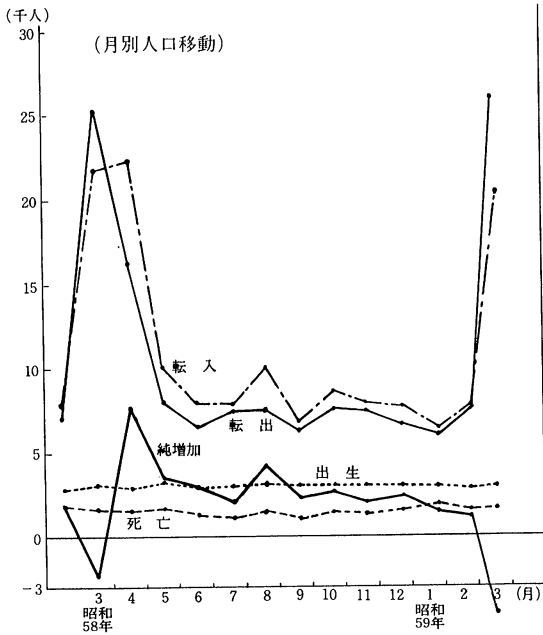
### 6月のおもな行事

- 5～6日 関東五県統計主管課長会議(千葉県)
- 7日 常住人口調査市町村打合せ(水戸市)
- 7～8日 事業所統計調査産業分類説明会(東京都)  
農業センサス準備調査ブロック会議(山梨県)
- 12～13日 全国消費実態調査ブロック会議(埼玉県)
- 13日 全国統計主管課長会議(東京都)
- 13～14日 個人企業経済調査調査員事前打合せ(土浦市、牛久町)
- 13～15日 統計グラフ指導者講習会(水戸市、土浦市、下館市)
- 14～15日 労働力調査説明会(水戸市、下妻市、土浦市)
- 20日 漁業センサス中央審査会(東京都)
- 25・27日 全国消費実態調査市町村説明会(水戸市、土浦市)

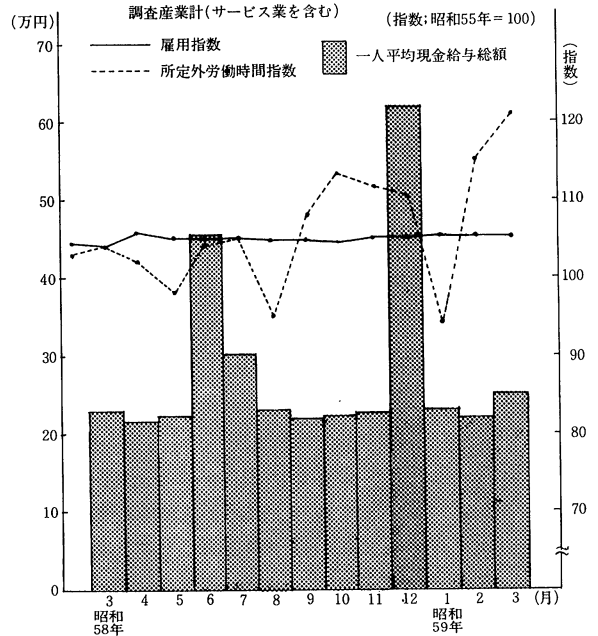


# 今月の主な動き

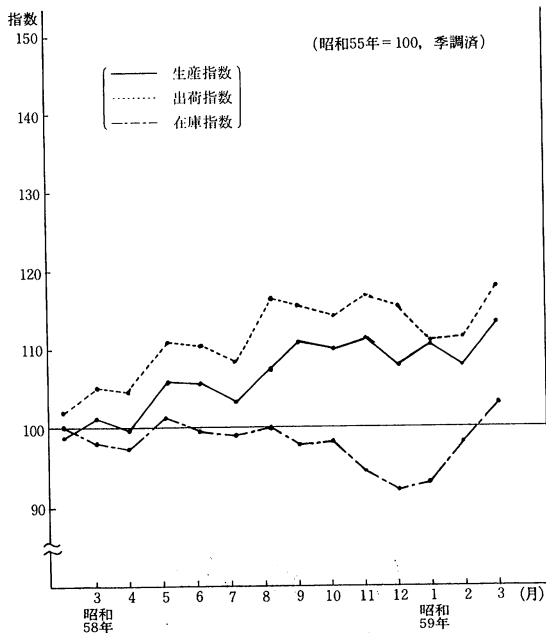
## 人 口



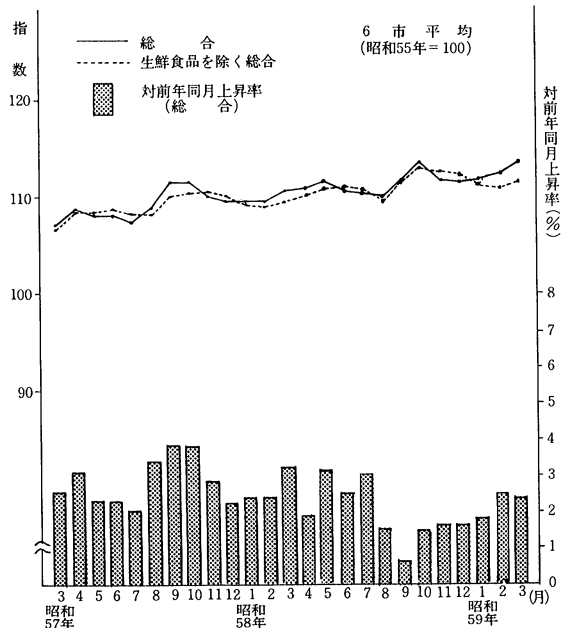
## 賃金・労働時間・雇用



## 鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



## 消費者物価指数





# 昭和55年 茨城県産業連関表

産業連関表は、それ自体経済の取引実態を明らかにする表として有用であるばかりでなく、この表から得られる投入係数表及び逆行列係数を利用して、産業連関分析を行うことができます。今回は、産業連関分析の基礎となる主な分析手法について解説したあと、本県の産業連関表に適用した結果を報告いたします。

## 1. 産業連関分析の手法

### (1) 投入係数表

表一1において、 $X_i$ 、 $V_i$ 、 $F_i$ はそれぞれ第*i*部門の生産額、粗付加価値、最終需要である。また、 $x_{ij}$ は、第*j*部門が投入する第*i*部門品の中間投入額である。

表一1 産業連関表 (n部門)

	産業 1	.....	産業 n	最終需要	生産額
産業 1	$x_{11}$	.....	$x_{1n}$	$F_1$	$X_1$
.....	.....	.....	.....	.....	.....
産業 n	$x_{n1}$	.....	$x_{nn}$	$F_n$	$X_n$
粗付加価値	$V_1$	.....	$V_n$		
生産額	$X_1$	.....	$X_n$		

第*j*部門から第*i*部門への投入係数  $a_{ij}$  は次式で定義される。

$$a_{ij} = \frac{x_{ij}}{X_j} \dots\dots\dots \text{①}$$

この定義から明らかなように、投入係数というのは、第*j*生産物の1単位の生産に必要とされる第*i*生産物の原材料としての投入量を示す係数で、その産業で採用されている生産技術を縮約的に反映したものである。

産業連関分析では、各産業部門が自己の生産活動において投入する原材料等の割合は、短期的には変わらない(投入係数の安定性)という仮定をおく。

計算された投入係数を行列の形にした

$$\begin{bmatrix} a_{11} & \dots & a_{1n} \\ \vdots & & \vdots \\ a_{n1} & \dots & a_{nn} \end{bmatrix}$$

を投入係数行列といい、 $A$ で表わす。

さて、投入係数の利用価値であるが、それは中間需要を

生産額を用いて表わすことができる点にある。例えば、第1部門の中間需要は  $x_{11} + x_{12} + \dots + x_{1n}$  であるが、これに①式を変形した

$$x_{11} = a_{11} X_1, \dots, x_{1n} = a_{1n} X_n$$

を代入すれば、第1部門の中間需要は、

$$a_{11} X_1 + a_{12} X_2 + \dots + a_{1n} X_n$$

となり、生産額を使って表わすことができる。

ところで、各部門の生産は、需要を満たすために行われたのであるから、中間需要+最終需要=生産額になっているはずである。これを式で表わすと、(輸移入は捨象する)

$$x_{11} + x_{12} + \dots + x_{1n} + F_1 = X_1 \dots\dots\dots \text{②}$$

となる。あるいは投入係数を使って

$$a_{11} X_1 + a_{12} X_2 + \dots + a_{1n} X_n + F_1 = X_1 \dots\dots\dots \text{③}$$

と表わされる。

③式は、生産額( $X_1, \dots, X_n$ )と最終需要( $F_1, \dots, F_n$ )の間に成り立つ関係を規定しているとみることができる。即ち、最終需要  $F_1, \dots, F_n$  が与えられれば、③式( $n$ 元連立方程式になっている。)を  $X_1, \dots, X_n$  について解くことによって、 $F_1, \dots, F_n$  を満たすべき生産額(生産誘発額)を求めることができるのである。これが均衡産出高モデルの考え方である。

③式を行列形式で書けば、

$$\begin{bmatrix} a_{11} & \dots & a_{1n} \\ \vdots & & \vdots \\ a_{n1} & \dots & a_{nn} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X_1 \\ \vdots \\ X_n \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} F_1 \\ \vdots \\ F_n \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} X_1 \\ \vdots \\ X_n \end{bmatrix} \dots\dots\dots \text{④}$$

となる。従って、

生産額ベクトルを

$$X = \begin{bmatrix} X_1 \\ \dots \\ X_n \end{bmatrix}$$

最終需要ベクトルを

$$F = \begin{bmatrix} F_1 \\ \dots \\ F_n \end{bmatrix}$$

とすれば、③式は次のようになる。

$$AX + F = X \dots\dots\dots⑤$$

これを  $X$  について解けば

$$X = (I - A)^{-1}F \dots\dots\dots⑥$$

となる。但し、 $I$  は単位行列である。 $(I - A)^{-1}$  が、逆行列と呼ばれているものであり、多部門の産業連関表では  $(I - A)^{-1}$  をあらかじめ電子計算機で計算しておく。そうすれば、生産誘発額  $X$  を求める手間は、最終需要ベクトル  $F$  に  $(I - A)^{-1}$  を乗ずるだけで済むのである。

(2) 最終需要と生産及び粗付加価値

ここからは輸移入を考慮に入れて分析する。輸移入ベクトルを  $M$  とすれば、投入・産出バランス式は、

$$AX + F - M = X \dots\dots\dots⑦$$

となる。分析を進めるに当たって、 $M$  をどのように決定するかという問題が生じる。この解決法には、各種の考え方があるが、ここでは、もっともよく用いられている「輸移入を県内需要に比例させる」方法を採用する。

最終需要  $F$  を、県内最終需要  $F_d$  と輸移出  $E$  に分ける。

$$F = F_d + E \dots\dots\dots⑧$$

また、第  $i$  部門の輸移入係数(輸移入率ともいう。)  $m_i$  を次のように定義する。

$$m_i = \frac{M_i}{(AX + F_d)_i} \dots\dots\dots⑨$$

⑨式の分子は第  $i$  産品の輸移入額、分母は第  $i$  産品に対する県内需要である。 $m$  を対角化した行列を  $\bar{M}$  とすれば、輸移入は、

$$M = \bar{M} (AX + F_d) \dots\dots\dots⑩$$

表一 生産誘発額等

(単位：億円)

		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	輸移出	最終需要計
生産誘発額	第1次産業	44	822	14	83	76	4,936	5,975
	第2次産業	323	4,808	484	14,887	756	70,028	91,286
	第3次産業	1,317	16,358	6,245	3,075	188	16,492	43,675
	合計	1,684	21,988	6,742	18,045	1,020	91,456	140,935
粗付加価値誘発額	第1次産業	25	467	7	39	21	2,800	3,359
	第2次産業	79	1,178	110	5,627	201	16,785	23,981
	第3次産業	780	9,825	4,298	1,715	89	7,259	23,967
	合計	884	11,470	4,416	7,381	312	26,844	51,307
輸移入誘発額	第1次産業	66	999	18	103	37	1,809	3,033
	第2次産業	508	7,209	752	7,304	1,651	27,541	44,963
	第3次産業	566	4,933	514	1,023	55	2,947	10,039
	合計	1,140	13,142	1,284	8,429	1,743	32,297	58,035

と表わせる。⑧、⑩を⑦に代入すれば、

$$AX + F_d + E - \bar{M}(AX + F_d) = X$$

がバランス式として得られる。これをXについて解くと、

$$X = (I - (I - \bar{M})A)^{-1}((I - \bar{M})F_d + E) \dots\dots\dots ⑩$$

となる。これは、⑥式を改良したものとみることができる。

$(I - (I - \bar{M})A)^{-1}$ が逆行列である。また、 $I - \bar{M}$ は県内自給率、 $(I - \bar{M})F_d + E$ は、県内向け最終需要の意味になる。

① 最終需要と生産

各産業部門は、中間需要及び最終需要を満たすため生産を行うが、究極的には、すべて最終需要を充足するための生産活動と考えられる。このことは逆に、すべての生産は最終的には最終需要によって誘発されるということになる。このように誘発された生産額を最終需要による生産誘発額と呼んでいる。

生産誘発額の計算式は次のようになる。

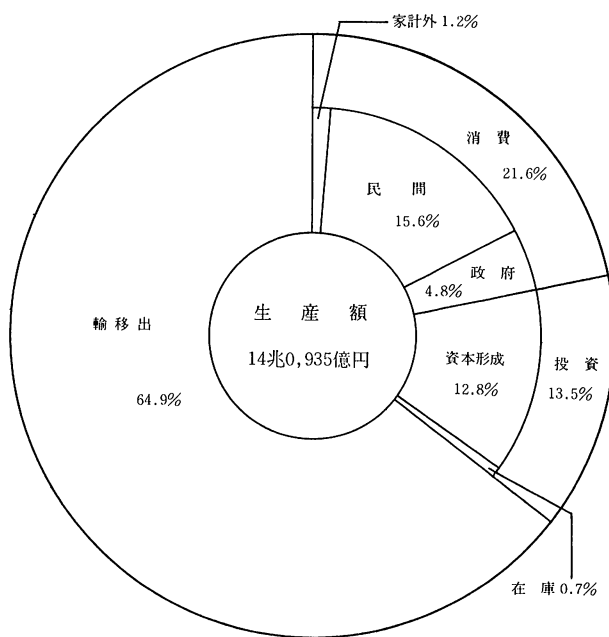
〈消費及び投資〉

$$X = (I - (I - \bar{M})A)^{-1}(I - \bar{M}) F_d$$

〈輸移出〉

$$X = (I - (I - \bar{M})A)^{-1} E$$

図一 生産誘発依存度



表一 生産誘発係数等

	生産誘発係数		粗付加価値誘発係数		輸(移)入誘発係数	
	茨城県	国	茨城県	国	茨城県	国
家計外消費支出	0.83	1.81	0.44	0.88	0.56	0.12
民間消費支出	0.89	1.75	0.47	0.87	0.53	0.13
一般政府消費支出	1.18	1.63	0.77	0.93	0.23	0.07
総固定資本形成	1.14	2.16	0.47	0.86	0.53	0.14
在庫純増	0.50	2.34	0.15	0.85	0.85	0.15
県(国)内最終需要計	0.99	1.87	0.49	0.87	0.51	0.13
輸(移)出	1.55	2.41	0.45	0.85	0.55	0.15
最終需要計	1.29	1.93	0.47	0.87	0.53	0.13

② 最終需要と粗付加価値

最終需要によって誘発される直接・間接の粗付加価値額は、最終需要別生産誘発額の行列に、それぞれに対応する各産業の粗付加価値率  $(\frac{V_i}{X_i})$  を乗ずることにより求められる。

$$V = \hat{V} (I - (I - \bar{M})A)^{-1} ((I - \bar{M})F_d + E)$$

2. 茨城県経済の機能分析

前章で解説した分析手法を実際に昭和55年産業連関表に適用してみる。なお、これから述べるのは、31部門表により分析したものを3部門に統合した結果である。

(1) 最終需要別生産誘発効果

産業連関表では、消費・投資・輸移出等の最終需要が、どの位生産を誘発しているかを逆行列係数表を利用することによって求めることができる。これを、生産誘発額という。この最終需要別生産誘発額を各最終需要額で除すことにより、最終需要1単位が県内生産をどの位誘発したかを示す生産誘発係数を求めることができる。また、各産業の最終需要別生産誘発額を生産誘発額合計(行和)で除せば、各産業の生産がいかなる最終需要によって、どの程度誘発されているかを示す、生産誘発依存度を求めることができる。

本県の生産額14兆0,935億円の生産誘発額及び生産誘発依存度をみると、輸移出の9兆1,456億円(構成比64.9%)が最も大きく、県経済が県外に大きく依存していることを示している。以下、民間消費支出2兆1,988億円(同15.6%)、県内総固定資本形成1兆8,045億円(同12.8%)、一般政府消費支出6,742億円(同4.8%)、家計外消費支出1,684億円(同1.2%)、在庫純増1,020億円(同0.7%)となっている。(表-2, 図-1)

次に、最終需要別生産誘発係数を表-3によりみると、輸移出が1.55とずば抜けて高くなっている。これは、県内で生産されたものだけが輸移出され、輸移入されたものは、直接輸移出されないと考えているため、輸移出の最終需要としての性質が、他の需要と異なることによる。他で1.00を

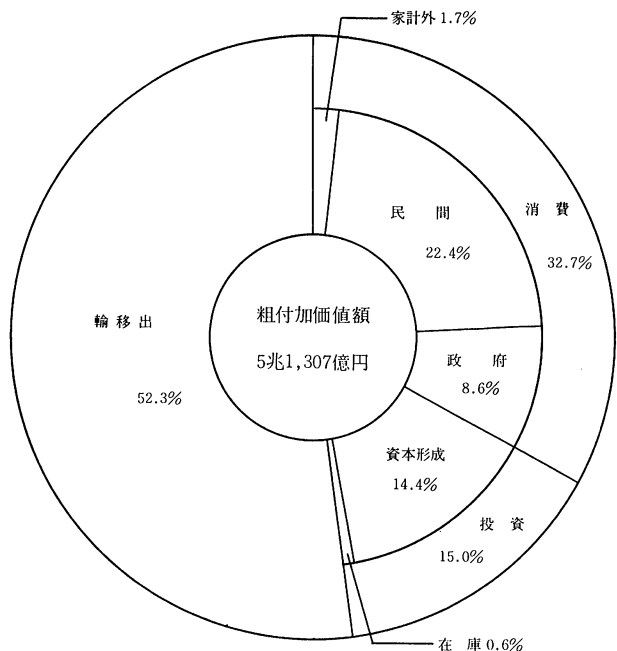
超えているのは、一般政府消費支出1.18、県内総固定資本形成1.14であり、他は民間消費支出0.89、家計外消費支出0.83、在庫純増0.50と需要額よりも誘発された県内の生産額の方が小さくなっている。

県内最終需要計では0.99と1.00を割り、国内最終需要の生産誘発係数1.87より低くなっている。これは、本県が国と比べて経済的に外部に大きく依存しており、県内需要のかなりの部分が輸移入により賄われているためである。この外部との相互依存関係の強さ、言い換えると、経済主体としての非独立性が、県経済と国の経済を比較する時の大きな相違点であり、生産誘発係数等の相違となって表れてくる。粗付加価値、輸移入の係数についても同様のことが言える。

(2) 最終需要別粗付加価値誘発効果

粗付加価値も、生産と同様に、最終需要によって誘発されると考えることができる。各最終需要により誘発された産業別の生産額に各産業の粗付加価値率(=粗付加価値額

図-2 粗付加価値依存度





÷生産額)を乗じたものが粗付加価値誘発額であり、1単位の最終需要があった場合に、何単位の粗付加価値が誘発されるかを示しているのが粗付加価値誘発係数である。また、粗付加価値がいかなる最終需要によって、どの程度誘発されているかを構成比で示したのが、粗付加価値誘発依存度である。

本県の粗付加価値額5兆1,307億円の粗付加価値誘発額及び粗付加価値誘発依存度を表一2、図一2によりみると、輸移出2兆6,844億円(構成比52.3%)、以下、民間消費支出1兆1,470億円(同22.4%)、県内総固定資本形成7,381億円(同14.4%)、一般政府消費支出4,416億円(同8.6%)、家計外消費支出884億円(同1.7%)、在庫純増312億円(同0.6%)となっている。

粗付加価値誘発係数を表一3によりみると、一般政府消費支出が粗付加価値率の高い公務等の生産を誘発するため0.77と最も大きく、生産誘発係数の最も小さい在庫純増が0.15と目立って低く、他は0.44から0.47の間にあり、ほぼ同じである。

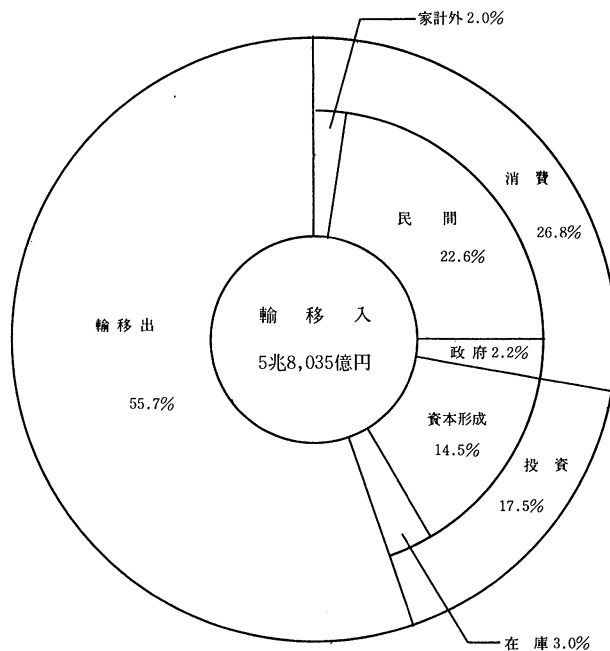
### (3) 最終需要別輸移入誘発効果

最終需要は、すべて県内の生産で賅われているわけではなく、直接、間接にかなりの部分は県外からの輸移入に頼っている。それぞれの最終需要がどの位輸移入を誘発したかを表わすのが、輸移入誘発額である。また、生産や粗付加価値と同様に、輸移入誘発係数、輸移入誘発依存度も求めることができる。

本県の輸移入額5兆8,035億円の輸移入誘発額及び輸移入誘発依存度を表一2、図一3によりみると、輸移出が3兆2,297億円(構成比55.7%)であり、以下、民間消費支出1兆3,142億円(同22.6%)、県内総固定資本形成8,429億円(同14.5%)、在庫純増1,743億円(同3.0%)、一般政府消費支出1,284億円(同2.2%)、家計外消費支出1,140億円(同2.0%)となっている。

次に、輸移入誘発係数を表一3によりみると、在庫純増が0.85で一番大きい。これは、在庫純増のウエイトの大きい工業製品の原材料等を、県外に大きく依存しているため

図一3 輸移入依存度



である。以下、家計外消費支出の0.56、輸移出0.55、民間消費支出0.53、県内総固定資本形成0.53、一般政府消費支出0.23となっている。

(統計課・企画分析グループ)

## 第35回全国統計大会のご案内

第35回全国統計大会が、来る10月31日(水)、千二百年來の古都として、文化と伝統産業のいきづく京都市において開催されることになりました。

この全国統計大会は、全国の統計関係者が一堂に会して統計のもつ諸問題を討議し、統計事業の進歩発展を期するとともに、その総意を結集して真剣に取り組むことを誓い合うために昭和25年以降、財団法人全国統計協会連合会が主催し、各関係機関の後援のもと毎年開催してきております。

本年は、大会運営を京都府・京都府統計協会が担当し、右記の日程で執り行われますが、従来行われていたアトラクションに替え、官庁統計

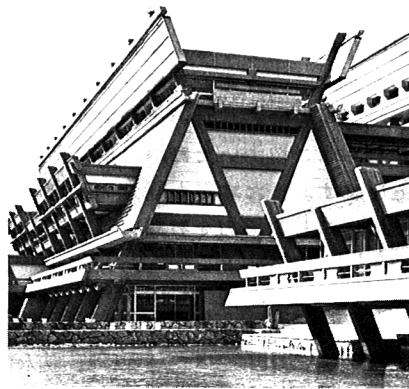
のあり方をはじめとして統計調査環境の改善方策、統計利・活用の促進等統計を取り巻く諸問題のパネル討議が組まれており、大会内容の充実が図られております。

従来にも増して、各市町村の統計調査員をはじめ統計関係者多数の参加を期待いたします。

### 《第35回全国統計大会の日程》

1. 期 日 昭和59年10月31日(水)
2. 場 所 京都市左京区宝ヶ池  
 (財)国立京都国際会館
3. 参加者 各省庁、都道府県、  
 市町村及びその他団体の統計関係者  
 (約3,000人)

(統計課・統計指導グループ)



大会会場となる国立京都国際会館

## 昭和59年度統計業務のうち市町村関係業務予定(第2・四半期)

昭和59年度は、昭和60年度に実施される大規模統計調査に係る準備調査や準備事務、並びに前年度に引き続き各種統計調査が行われる予定です。従来どおり皆さま方のご協

力が得られなければ、これらの事業等を円滑に実施することは不可能ですので、より一層のご理解とご協力をお願いいたします。

### 昭和59年度統計業務のうち市町村関係業務予定一覧(第2・四半期)

業務等	7月	8月	9月
会議・講習会等	業務研修(基礎) 7月23~24日(水戸市・ときわ荘)	同 左 8月6~7日(水戸市・ときわ荘)	—————
国勢調査調査区設定	—————	調査区設定市町村事務打合せ会 (中旬)	—————
事業所統計調査 (名簿整備)	整備期日 7月1日	事務打合せ会(7月30~31日, 8月1~2日)	事業所票とりまとめ
1985年農業センサス	準備調査指導員及び市町村職員 指導会(中旬)	農業集落調査区設定案作成(出張 所と協議)準備調査調査員上申	—————
消費者物価調査	—————	—————	事務打合せ会(中旬)
全国消費実態調査	—————	—————	調査期間 9月1日~11月30日

# 総売上高は5兆6,953億円

## 《調査対象となった全産業》

昭和57年度事業所経済調査は茨城県内に所在する事業所の1年度間の経営活動の実態の把握を目的として、昭和58年8月に実施したものです。この調査は対象とする全事業所の中から無作為にいくつかの事業所を選び出し、その選び出された事業所について調査を行う標本調査です。標本とした事業所に対し、県から直接調査票を送付し、記入のうえ返送していただき、それを集計、母集団についての数値を推計しました。こうした郵送による標本調査は実際上の問題として、標本となった事業所のご協力が不可欠となり、また回答率の高低が調査結果の精度に直接影響するということがあるわけですが、そうしたことをご理解のうえご利用をお願いします。また標本となった事業所に調査をお願いしたわけですが、夏の暑い時期に業務ご多忙にもかかわらずご協力いただいた事業所に対し、紙面をかりてお礼を申し上げます。また本年も調査を実施するわけですが、標本となった事業所に対しご協力をお願いします。

### I 調査の方法

#### 1. 調査対象事業所

「昭和56年事業所統計調査報告」(総理府統計局)の対象となった民営事業所のうち、次の条件に該当する事業所19,942を調査対象の母集団とした。

1) 従業者数5人以上の事業所(ただし、卸・小売業について従業者数1~4人の事業所の占める割合が特に高いため、この規模にあたる事業所41,799を対象として、昭和57年度の調査では試験的に調査を行った)。

2) 日本標準産業大分類における次に該当する事業所

A一農業、B一林業・狩猟業、C一漁業・水産養殖業、D一鉱業、E一建設業、G一卸売業・小売業、L一サービス業

3) 経営組織からみて、次の事業所は対象外とした。

ア. 会社以外の法人……法人格を有するもののうち会社以外のもの

〔例〕 土地改良区、協同組合、共済組合、財団法人、学校法人、日本銀行、公団、公庫など

イ. 法人でない団体……団体であるが、法人格を有しないものが事業を営んでいる場合

〔例〕 法人格を有しない防犯協会、学会、労働組合など

4) 資料収集の制約上、次の業種を対象外とした。

B一林業・狩猟業…狩猟業、D一鉱業…金属鉱業、石炭、亜炭鉱業、原油、天然ガス鉱業、L一サービス業…医療業、宗教、放送業、社会保険、社会福祉、学術研究機

表-1

項目	産業別	農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	卸 ・ 小 売 業	サ ー ビ ス 業	合 計
調査対象標本数(a)		141	72	376	616	711	1,916
	5~29人	120	59	234	442	527	1,382
	30~99人	18	11	110	121	140	400
	100人~	3	2	32	53	44	134
有効回答数(b)		49	37	226	267	300	879
	5~29人	45	26	144	180	177	572
	30~99人	3	11	64	68	86	232
	100人~	1	0	18	19	37	75
回収率%(b/a)		34.8	51.4	60.1	43.3	42.3	45.9
	5~29人	37.5	44.1	61.5	40.7	33.6	41.4
	30~99人	16.7	100.0	58.2	56.2	61.4	58.0
	100人~	33.3	0.0	56.3	35.8	84.1	56.0

昭和57年度茨城県事業所経済調査結果

表一 産業大分類別の母集団数，標本数，抽出率

区分	産業別 従業者規模別	農林水産業	鉱業	建設業	卸・小売業	サービス業	合計
		調査対象母集団数	5~29人 30~99人 100人~ 計	120 18 3 141	108 11 2 121	5,049 407 32 5,488	11,050 653 67 11,770
調査対象標本数	5~29人 30~99人 100人~ 計	120 18 3 141	59 11 2 72	234 110 32 376	442 121 53 616	527 140 44 711	1,382 400 134 1,916
抽出率	5~29人 30~99人 100人~ 計	1/1.0 1/1.0 1/1.0 1/1.0	1/1.8 1/1.0 1/1.0 1/1.7	1/23.1 1/3.7 1/1.0 1/15.6	1/25.0 1/5.4 1/1.3 1/19.1	1/4.2 1/1.1 1/1.6 1/3.4	1/13.4 1/3.1 1/1.3 1/10.4

業の69.6%を占めている。それにつづくのが、建設業で1兆3,247億円で構成比23.3%，以下サービス業3,314億円(5.8%)，鉱業423億円(0.7%)，農林水産業302億円(0.5%)であった。従業者規模別にみると5~29人が3兆5,724億円で構成比62.7%となり，30~99人1兆4,881億円(26.1%)，100人以上6,348億円(11.2%)となっている。

営業利益は全産業で1,668億円，卸・小売業879億円(構成比52.7%)となっているが売上高(構成比69.6%)に比べ，営業利益の構成比が低くなっている。建設業は476億円で28.6%，サービス業は287億円で17.2%であったが，売上高の構成比と比べるとかなり高く，以下鉱業20億

円(1.9%)，農林水産業5億円(0.3%)となっている。従業者規模別では5~29人が997億円(構成比59.8%)，30~99人433億円(26.0%)，100人以上238億円(14.2%)であった。

営業利益に営業外利益を加え，営業外費用を控除した経営利益は全産業で1,396億円であった。産業別では，卸・小売業が708億円(構成比50.8%)，建設業410億円(29.4%)，サービス業が254億円(18.2%)，鉱業13億円(0.9%)，農林

業，政治経済文化団体，保健，廃棄物処理業，教育など  
5) 農林水産業には，個人事業所は含まない。

2. 標本抽出の方法

調査対象母集団を業種別，従業者規模別に分け(層化)，各層ごとに抽出率を定め，無作為抽出によって1,916の事業所を調査標本とした。

3. 集計状況及び推計の方法

返送されてきた調査票のうち，休業，記載内容不備，所在不明，対象外の事業所を除いたものを産業別，規模別に分類集計を行った。

調査票の回収率は45.9%で産業別，規模別の回収率は表一のとおりである。

この結果に基づいて，業種別に，従業者規模別に，抽出時に拡大して，推計値の算出を行った。

II 調査結果

1. 収 益 (表一3)

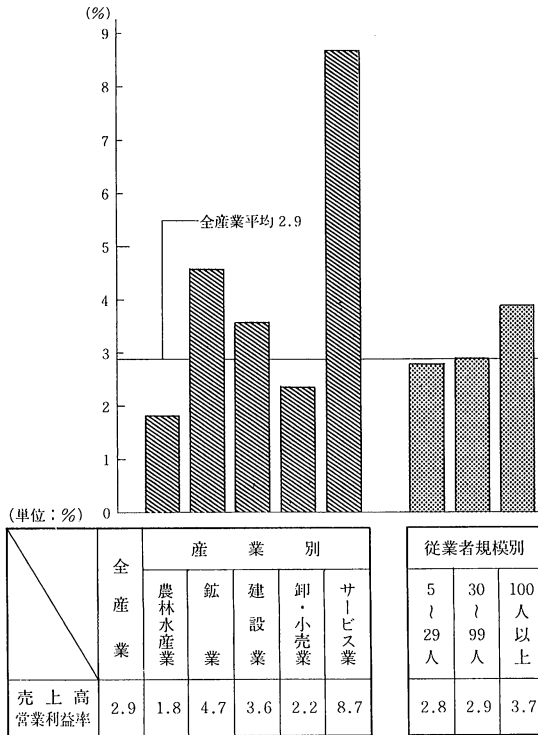
対象となった全産業の推計値による総売上高は5兆6,953億円であった。これを産業別にみても卸・小売業が3兆9,667億円となり，構成比では対象全産

表一3 売上高，営業利益，経常利益の実額，構成比

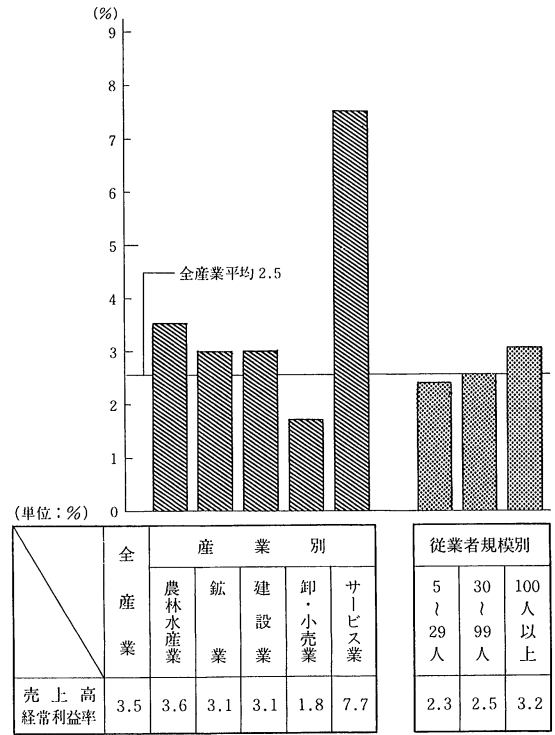
(単位：百万円，%)

	売上高		営業利益		経常利益		
	実 額	構成比	実 額	構成比	実 額	構成比	
全 産 業	5,695,303	100.0	166,767	100.0	139,593	100.0	
産 業 別	農林水産業	30,189	0.5	536	0.3	1,082	0.8
	鉱 業	42,273	0.7	1,972	1.2	1,317	0.9
	建 設 業	1,324,723	23.3	47,614	28.6	40,973	29.4
	卸・小売業	3,966,736	69.6	87,941	52.7	70,854	50.8
	サービス業	331,383	5.8	28,704	17.2	25,366	18.2
従業者規模別	5~29人	3,572,412	62.7	99,725	59.8	82,987	59.4
	30~99人	1,488,053	26.1	43,281	26.0	36,560	26.2
	100人~	634,839	11.2	23,761	14.2	20,047	14.4

図一 産業別、従業者規模別売上高営業利益率



図二 産業別、従業者規模別売上高経常利益率



水産業11億円(0.8%)となっている。農林水産業が営業利益の構成比よりも0.5ポイント高くなっているのは、営業外収益が営業外費用よりかなり多かったことが影響した

めと思われる。従業者規模別では5~29人が830億円(構成比59.4%)、30~99人が366億円(26.2%)、100人以上が200億円(14.4%)となっている。

表一 売上高比率

(売上高=100, 単位:%)

		売上原価	販売費・一般管理費	営業外収益	(受取利息・配当金)	営業外費用	(支払利息・割引料)	人件費	減価償却費
全	産 業	80.8	16.3	1.3	0.4	1.8	1.3	16.6	1.1
産 業 別	農 林 水 産 業	76.7	21.5	5.0	0.5	3.1	2.4	34.6	4.9
	鉱 業	77.4	18.0	2.1	1.0	3.7	2.8	20.5	4.5
	建 設 業	84.8	11.6	1.2	0.4	1.7	1.4	15.4	1.4
	卸・小 売 業	81.9	15.9	1.3	0.3	1.7	1.2	9.1	0.8
	サ ー ビ ス 業	52.1	39.3	2.1	0.6	3.1	2.4	32.9	3.9
従 業 者 規 模 別	5 ~ 29 人	79.8	17.4	1.4	0.4	1.8	1.3	12.2	1.2
	30 ~ 99 人	82.6	14.5	1.4	0.3	1.8	1.4	10.6	1.0
	100 人 ~	81.9	14.3	1.1	0.4	1.7	1.2	20.6	1.0

## 2. 収益諸比率

売上高営業利益率(図-1)は全産業平均で2.9%であり、産業別で平均を上回ったのは、サービス業8.7%、鉱業4.7%、建設業3.6%で特にサービス業が大幅に平均を上回っているのが目立った。平均を下回ったのは卸・小売業の2.2%と農林水産業1.8%であった。従業者規模別にみると5~29人で2.8%、30~99人で2.9%、100人以上で3.7%となっており、今回の調査では規模が大きいほど売上高営業利益率が高いという結果がでている。

次に売上高経常利益についてみると、全産業平均は2.5%であった。産業別で平均を上回ったのは、サービス業7.7%、農林水産業3.6%、鉱業、建設業ともに3.1%であった。農林水産業が平均を上回ったのはすでに述べたように、営業外収益が多かったためと思われる。平均を下回ったのは卸・小売業1.8%のみであった。従業者規模別では5~29人で2.3%、30~99人で2.5%、100人以上で3.2%とやはり規模が大きいほど売上高経常利益率が高い傾向となっている。

## 3. 費用(表-4)

昭和57年度における主な費用項目の対売上高比率をみると全産業で売上原価80.8%、販売費及び一般管理費16.3%、営業外収益1.3%、営業外費用1.8%、人件費16.6%、減価償却費1.1%であった。

産業別にみると売上原価の対売上高比率が最も高い産業は建設業の84.8%で、最も低い産業はサービス業の52.1%

であった。販売費及び一般管理費では高い産業はサービス業39.3%、低い産業は建設業の11.6%で売上原価とは逆になっている。営業外収益では農林水産業の5.0%が高く、低い産業では建設業の1.2%であった。営業外費用では鉱業の3.7%が高く、卸・小売業の1.7%が最も低い。人件費では、高い産業は農林水産業の34.6%、低い産業では卸・小売業の9.1%であった。減価償却費では農林水産業4.9%、低い産業が卸・小売業の0.8%という結果になった。従業者規模別に主な項目の対売上高比率をみると売上原価は5~29人で79.8%、30~99人82.6%、100人以上14.3%、販売費及び一般管理費は5~29人で17.4%、30~99人14.5%、100人以上14.3%、人件費が5~29人で12.2%、30~99人10.6%、100人以上20.6%であった。

## 4. 付加価値

### 1) 実 額(表-5)

対象全産業の付加価値額は9,457億円であった。産業別では卸・小売業が5,077億円で全体の53.7%を占め、建設業が2,646億円(構成比28.0%)、サービス業が1,531億円(16.2%)、鉱業114億円(1.2%)、農林水産業90億円(0.9%)となった。従業者規模別では5~29人が5,902億円で全体の62.4%、30~99人が2,248億円(23.8%)、100人以上が1,307億円(13.0%)であった。

### 2) 付加価値関連指標(表-7)

付加価値関連指標についてみてみると、まず付加価値率

表-5 産業別・従業者規模別付加価値額  
(単位:百万円,%)

		実 額	構 成 比
全 産 業		945,775	100.0
産 業 別	農林水産業	8,957	0.9
	鉱 業	11,450	1.2
	建 設 業	264,571	28.0
	卸・小売業	507,680	53.7
	サービス業	153,117	16.2
従業者規模別	5~29人	590,238	62.4
	30~99人	224,802	23.8
	100人~	130,736	13.8

表-6 産業別付加価値の配分

(単位:%)

		人 件 費	特許料・動 産・不動 産 賃 借 料	租 税 公 課	支 払 利 息 ・ 割 引 料	営 業 純 益
全 産 業		73.1	5.5	3.8	8.0	9.6
産 業 別	農林水産業	90.0	2.1	1.9	8.0	△ 2.0
	鉱 業	75.9	2.7	4.2	10.2	7.1
	建 設 業	77.0	2.3	2.8	6.9	11.1
	卸・小売業	71.2	7.4	4.1	9.5	7.9
	サービス業	71.2	5.3	4.7	5.2	13.6
従業者規模別	5~29人	73.8	4.9	4.4	8.2	8.7
	30~99人	69.9	7.6	3.2	9.1	10.1
	100人~	75.0	4.6	2.2	5.6	12.6

# ■ 調査から

表一 付加価値関連指標

	全産業		産 業 別									
			農林水産業		鉱 業		建 設 業		卸・小売業		サービス業	
	56	57	56	57	56	57	56	57	56	57	56	57
付加価値率 (%)	15.5	16.6	24.4	29.7	15.6	27.1	21.7	20.0	12.4	12.8	40.3	46.2
労働生産性 (千円)	4,374	4,127	5,665	3,606	4,922	6,779	3,721	3,995	4,815	4,208	3,816	4,020
労働装備率 (千円)	2,815	2,861	3,189	3,061	6,393	5,981	2,324	1,857	2,338	2,861	4,891	4,461
従業員1人当り 売上高 (千円)	28,207	24,854	23,193	12,153	31,526	25,028	17,109	20,004	38,976	32,876	9,478	8,699
従業員1人当り 人件費 (千円)	2,845	2,415	4,632	2,908	3,032	3,107	2,300	2,465	2,360	2,361	2,473	2,436
有形固定資産 回転率 (千円)	10.02	8.69	7.27	4.03	4.93	4.18	7.36	10.77	16.67	11.49	1.94	1.95
設備投資効率 (%)	155.4	144.2	177.6	119.5	77.0	113.3	160.1	215.2	205.8	147.1	147.1	78.0

は全産業で16.6%であった。産業別に見てみるとサービス業がずば抜けて高く、46.2%でもっとも低いのが卸・小売業の12.8%であった。従業者規模別では100人以上が20.6%と高くなっている。昨年度と比較すると鉱業以外の産業で低くなった。

労働生産性は全産業で4,127千円で、産業別では鉱業の6,779千円が高く、農林水産業が3,606千円ともっとも低い。従業者規模別では100人以上4,265千円がもっとも高い。昨年度と比較すると鉱業以外の産業で低くなった。

労働装備率は全産業で2,861千円で、鉱業5,981千円、サービス業4,461千円が高く、建設業が1,857千円と低くなっている。従業者規模別では、100人以上が3,244千円で最も高い。昨年度との比較では卸・小売業以外の産業で低くなっている。

従業員1人当りの売上高は全産業で28,854千円で産業別では卸・小売業が最も高く32,876千円で、サービス業8,699千円で低くなっている。従業者規模別では30~99人が26,108千円で最も高くなっている。昨年度との比較では建設業が高くなり、他の産業は低くな

った。

従業員1人当りの人件費は全産業で2,415千円で、産業別では鉱業の3,107千円が高く、卸・小売業が2,361千円と低くなっている。従業者規模別では規模が大きいほど高くなった。昨年度からみると農林水産業とサービス業が低くなり、他の産業は高くなった。

有形固定資産回転率は全産業8.69回となり、産業別では卸・小売業の11.49回が多く、最も少ないのがサービス業

表一 産業別、従業者規模別有形固定資産 (単位:百万円, %)

	期首有形固定資産		期末有形固定資産		
	実 額	構 成 比	実 額	構 成 比	
全 産 業	654,095	100.0	675,372	100.0	
産 業 別	農 林 水 産 業	7,786	1.2	7,399	1.1
	鉱 業	10,413	1.6	10,003	1.5
	建 設 業	121,422	18.6	127,212	18.8
	卸・小 売 業	344,426	52.7	353,295	52.3
	サ ー ビ ス 業	170,048	26.0	177,462	26.3
従 業 者 規 模 別	5 ~ 29 人	414,446	63.4	423,771	62.7
	30 ~ 99 人	141,735	21.7	149,563	22.1
	100 人 ~	97,914	15.0	102,038	15.1

表一七 つづき

従業者規模別					
5～29人		30～99人		100人～	
56	57	56	57	56	57
15.3	16.5	13.7	15.1	22.6	20.6
4,562	4,171	3,775	3,944	4,384	4,265
2,582	2,929	3,158	2,488	3,590	3,244
29,847	25,274	27,474	26,108	19,433	20,708
2,862	2,256	2,775	2,441	2,877	3,095
11.56	8.62	8.70	10.49	5.41	6.38
176.7	142.4	119.5	158.5	122.1	131.5

の1.95回であった。従業者規模別では30～99人の10.49回が最も多い。昨年度からみると建設業とサービス業が多くなった。

設備投資効率をみると全産業で144.2%となり、産業別では建設業が215.2%と最も効率が良く、サービス業90.1%が最も低い。従業者規模別では30～99人の158.5%が最もよい。昨年度の比較では鉱業と建設業の二業種で効率が上がった。

表一九 産業別、従業者規模別棚卸資産

(単位:百万円,%)

	期首棚卸資産		期末棚卸資産		
	実額	構成比	実額	構成比	
全産業	545,600	100.0	519,310	100.0	
産業別	農林水産業	3,816	0.7	4,209	0.8
	鉱業	1,624	0.3	1,822	0.4
	建設業	275,092	50.4	244,482	47.1
	卸・小売業	258,036	47.3	259,280	49.9
	サービス業	7,033	1.3	9,518	1.8
従業者規模別	5～29人	375,537	68.8	352,772	67.9
	30～99人	127,159	23.3	127,206	24.5
	100人～	42,904	7.9	39,333	7.6

## 5. 資産

## 1) 有形固定資産(表一八)

昭和57年度末における有形固定資産は全産業で6,753億円で56年度末の6,541億円と比べると212億円(3.3%)増加した。57年度末から56年度末の有形固定資産を差し引き、それに57年度間の減価償却費と売却・減失・譲渡を足した増加額では1,112億円であった。有形固定資産の内訳は建物・構築物が最も大きく全体の43.5%を占め、次いで土地が31.2%で合わせて74.7%を占めている。産業別では卸・小売業が3,532億円で全体の52.3%を占め、次いで建設業が1,272億円で18.8%を占めている。56年度末の比較では、全産業の増加率3.3%を上回ったのは、卸・小売業5.2%、建設業4.8%、サービス業4.4%の三業種で農業△5.0%、鉱業△3.9%の二業種は56年度末よりも減少した。従業者規模別5～29人が4,238億円と全体の62.7%、30～99人が1,496億円と22.1%、100人以上が1,020億円と15.1%という結果になった。

## 2) 棚卸資産(表一九)

昭和56年度末の棚卸高は全産業で5,456億円で、57年度末では5,193億円で263億円(4.8%)の減となった。57年度末の棚卸資産の内訳は製品または商品が最も大きく3,618億円と全体の69.7%、次いで仕掛品・半製品が1,280億円で24.7%、原材料・貯蔵品の295億円(5.7%)の順となっている。産業別では卸・小売業が56年度末2,580億円、57年度末が2,593億円で12億円(0.5%)の増加、サービス業が56年度末70億円、57年度末95億円で25億円(35.4%)の大幅増加、農林水産業が56年度末38億円、57年度末42億円で4億円(10.3%)の増加、鉱業が56年度末1.6億円、57年度末18億円で2億(12.2%)の増加となった。逆に減少したのが建設業で56年度末2,751億円に対し、306億円(11.1%)の減であった。建設業の減少が全体に大きく影響した結果になった。従業者規模別にみると30～99人がわずかに増加したほか5～29人227億円の減、100人以上が36億円の減となった。

(統計課・企画分析グループ)





## 江戸の中の時代

川崎 茂

私は最近、江戸の歴史に関する本を読み、面白いと感じたことがあります。江戸の市民生活や社会には、現代とよく似た点が随分あるのです。

例えばサラリーマンの生活を見てみましょう。江戸の町で現代のサラリーマンに当たるのは旗本でしょう。彼らは給料を年三回もらいます。給料はお金ではなく、米ですが、千俵もの米を受け取るのは厄介ですから、「小切手」(手形)でもらいます。旗本は、これを「金融業者」(幕府の米の取引を扱う「札差し」)のところで現金化します。ところが、米以外の諸物価の上昇で給与が目減りするものですから、旗本は、ついつい「サラ金」(これも「札差し」)に手を出してしまいます。こうして旗本は一層苦しくなり、一方、札差しは富をたくわえます。そこで、幕府は「サラ金」の規制に乗り出すのです。

レジャーブームも現代とよく似ています。人口百万人にも達する江戸は大消費地であり、商人や職人たちの中には生活のゆとりのあった者も多かったようです。彼らは日本中の名所に旅行します。これをあてこんだ「旅行者」は、宿の予約など一切引きうけ、お伊勢参りなどの、「パック旅行」を企画し、これが大当たりをします。また、「カルチャーセンター」ではありませんが、小唄、尺八、俳諧など、様々な文化教室も盛んに開かれました。ただし、受講者は、今と違って、女性ではなく男性がほとんどだったそうです。「展覧会」も多く、有名な社寺は、所有する宝物や美術品を、見学料を取って一般公開(「開帳」)し、これにかなりの見学者が集まって、収益も上がったそうです。

では、江戸時代に「統計調査」はあったのでしょうか。もち論、近代的なものはありませんでしたが、江戸幕府は、享保6年(1721年)に初めて全国人口調査を行い、同11年以後、6年ごとにくり返し行ったそうです。ただし、調査対象は町人と農民だったそうです。経済調査もあったようで、有名な大岡越前守は、大阪から江戸に送られた生活必需品物資の調査をしたそうです。当時、どんな調査員がどんなふうに調査していたのか、興味のあることです。

さて、このような古いことを調べて何のためになるのでしょうか。私自身、最初は興味本位で調べ始めたのですが、実は案外、私の仕事の役に立つのではないかと思っています。



私の属している国土庁大都市圏整備局は大都市政策を担当しています。私は、現代の都市問題を考える場合、これまでは、明治以後の、いわゆる近代的な都市のことを考えがちでした。しかし、都市化とそれに伴ういろいろな問題は、それ以前からあったようです。このような問題に対して当時の人々がどのような解決策を考えたか、それがどのような効果をもたらしたか、などなど、見てゆくと参考になることも多いと思われます。例えば、防火対策、上水道の確保などについては、江戸時代にはその頃なりの努力があったようです。問題によっては、当時と今とは状況が全く異なっていて、比較が難しいこともあるでしょうし、案外、全く同じ発想でよく似たことをしているかも知れません。

昔から、社会はある時期は順調に発展し、そして、しばらく発展がやみ、その後、何かを契機に再び発展する、といったサイクルをくり返しているように思えます。そこで、過去のサイクルで現代とよく似た時期を分析すると、これからの社会の変化を見通すためのヒントが得られるのではないのでしょうか。

## ○執筆者の略歴

総理府統計局消費統計課、労働力統計課に勤務され、この間、昭和53年から56年まで、国連統計局に外向されていた。現職は国土庁大都市圏整備局計画課専門調査官。

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億	円	千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和56年	707 286	2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	39 846	100.3
57	723 014	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 287	2 358	2 349 467	43 349	105.1
58. 4	725 754	2 642 806	2.85	△2 006	△ 480	197	216 839	3 653	99.8
5	732 292	2 650 344	4.10	460	△ 370	198	188 286	3 434	105.1
6	734 051	2 653 694	1.07	1 323	439	197	201 513	3 406	104.9
7	735 140	2 656 530	0.80	237	422	188	178 656	4 007	103.1
8	735 663	2 658 658	1.60	△ 283	△ 28	211	203 435	3 064	107.9
9	736 709	2 662 914	0.87	2 458	1 101	190	186 262	2 971	111.7
10	737 273	2 665 239	1.80	△2 184	△ 390	193	208 875	3 818	109.8
11	738 317	2 667 778	0.78	835	117	189	180 328	3 523	110.7
12	739 054	2 669 853	0.91	2 444	1 004	235	223 527	5 458	109.7
59. 1	739 445	2 672 291	0.54	△2 128	△ 565	166	212 355	3 727	112.5
2	739 885	2 673 721	0.49	△ 56	332	188	182 524	3 411	108.2
3	740 070	2 675 022	△ 1.72	3 107	1 220	200	195 668	3 264	113.2
4	738 422	2 670 424	…	△1 960	△ 490	175	219 004	3 485	…
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

## 全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)				千枚	億円	億円
昭和56年	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 170	15 695 778	60 552	101.0
57	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
58	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	417 709	19 139 471	63 664	104.9
58. 3	118 969	0.55	190 023	1 732 625	1 710 445	35 826	1 635 380	5 360	102.6
58. 4	119 034	0.43	191 498	1 702 201	1 702 169	34 554	1 545 413	4 859	102.4
5	119 085	0.90	181 054	1 731 699	1 701 309	34 708	1 410 643	4 810	102.6
6	119 193	0.55	190 086	1 750 498	1 727 174	34 871	1 525 185	4 743	103.6
7	119 259	0.14	191 195	1 739 446	1 755 194	34 772	1 458 462	6 596	103.8
8	119 276	1.08	185 426	1 735 571	1 755 401	37 091	1 653 252	4 287	106.6
9	119 405	0.66	185 357	1 788 615	1 787 642	33 820	1 729 285	4 373	108.5
10	119 483	0.59	184 094	1 729 060	1 780 651	34 319	1 700 080	5 324	107.2
11	119 554	0.50	188 153	1 783 372	1 802 481	33 645	1 640 170	5 291	109.5
12	119 613	…	224 660	1 827 976	1 863 463	42 154	2 124 228	9 702	110.1
59. 1	p 119 630	…	190 038	1 775 142	1 856 192	29 380	1 686 814	4 498	110.9
2	p 119 740	…	191 437	1 796 114	1 872 036	32 781	1 703 882	4 236	113.9
3	p 119 740	…	196 268	p 1 864 214	p 1 905 875	35 153	2 117 697	5 510	112.7
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 済 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サービ ス業を 含む	工 事 費 額		床 面 積
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	533 134	5 201	昭和56年	
268 922	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	57	
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	…	※7 000 781	…	…	58	
210 701	86.5	105.8	0.78	110.7	278 476	554 362	36 156	335	58. 4	
216 168	88.8	105.7	0.72	111.4	271 249	530 772	38 471	375	5	
454 675	186.7	105.6	0.71	110.1	350 966	566 196	53 456	450	6	
304 250	124.9	105.2	0.74	109.6	294 206	591 911	46 418	452	7	
222 766	91.5	105.0	0.89	109.2	284 022	566 647	41 884	406	8	
213 971	87.9	105.0	0.98	111.8	245 265	608 222	48 116	433	9	
214 912	88.2	104.9	0.97	113.4	277 074	609 568	46 553	421	10	
215 099	88.3	105.2	0.98	112.5	267 628	613 744	39 252	371	11	
617 406	253.5	105.1	0.97	112.0	398 304	571 144	58 882	511	12	
220 412	90.5	104.7	0.98	111.9	282 107	571 144	38 054	350	59. 1	
215 535	88.5	104.7	1.00	112.3	242 514	605 366	51 543	482	2	
241 529	99.2	104.9	1.02	113.5	…	611 705	p 50 550	p 433	3	
…	…	…	0.95	113.2	…	587 415	p 44 149	p 436	4	
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県建築指導課	資料			

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							サービ ス業を 含む	工 事 費 額		床 面 積
279 096	105.3	101.9	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	昭和56年	
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	p 266 063	※186 653	221 771	195 642	57	
p 297 263	p 113.8	p 103.4	0.60	109.7	…	…	…	…	58	
p 245 498	p 94.1	p 101.9	0.59	108.9	287 311	16 002	14 699	16 542	58. 3	
p 228 318	p 87.5	p 104.6	0.59	109.3	271 007	15 229	17 070	19 004	4	
p 225 515	p 86.4	p 104.4	0.58	110.5	253 477	15 283	16 227	14 646	5	
p 404 467	p 155.0	p 104.3	0.58	109.7	263 939	16 041	19 628	17 542	6	
p 402 597	p 154.2	p 104.1	0.58	109.2	287 401	16 198	20 516	17 780	7	
p 250 701	p 96.0	p 103.8	0.59	108.9	267 834	15 623	19 032	16 604	8	
p 226 246	p 86.7	p 103.7	0.60	110.3	241 939	16 272	19 294	16 684	9	
p 229 214	p 87.8	p 103.5	0.61	111.3	260 834	16 407	17 043	19 511	10	
p 234 917	p 90.0	p 103.4	0.62	110.6	250 489	16 138	19 218	16 078	11	
p 666 432	p 255.4	p 103.1	0.63	110.3	395 819	16 217	18 341	15 927	12	
p 237 781	p 91.1	p 102.4	0.64	110.6	252 782	15 729	12 454	11 072	59. 1	
p 229 588	p 88.0	p 102.1	0.65	111.3	253 555	16 077	14 900	13 318	2	
p 258 310	p 99.0	p 102.0	0.64	111.6	…	p 16 892	p 17 408	p 15 396	3	
労 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資料				

# 1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
56.10.1	707 286	2 593 882	1 290 586	1 303 296	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877
57.10.1	723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
58. 4.1	725 754	2 642 806	1 315 014	1 327 792	△2 335	2 903	1 581	21 638	25 295
5.1	732 292	2 650 344	1 319 506	1 330 838	7 538	2 818	1 408	22 128	16 000
6.1	734 051	2 653 694	1 321 285	1 332 409	3 350	3 106	1 351	9 902	8 307
7.1	735 140	2 656 530	1 322 749	1 333 781	2 836	2 886	1 286	8 009	6 773
8.1	735 663	2 658 658	1 323 815	1 334 843	2 128	2 916	1 202	7 987	7 573
9.1	736 709	2 662 914	1 326 039	1 336 875	4 256	3 263	1 348	9 986	7 645
10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	2 325	3 042	1 142	7 014	6 589
11.1	738 317	2 667 778	1 328 441	1 339 337	2 539	2 979	1 356	8 524	7 608
12.1	739 054	2 669 853	1 329 360	1 340 493	2 075	2 933	1 467	7 921	7 312
59. 1.1	739 445	2 672 291	1 330 436	1 341 855	2 438	2 992	1 551	7 887	6 890
2.1	739 885	2 673 721	1 331 011	1 342 710	1 430	2 940	1 871	6 433	6 072
3.1	740 070	2 675 022	1 331 595	1 343 427	1 301	2 772	1 652	7 716	7 535
4.1	738 422	2 670 424	1 328 788	1 341 636	△4 598	2 980	1 679	20 463	26 362

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年4月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年4月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 670 424	△4 598	738 422	竜ヶ崎市	43 132	47 405	326	13 154
市 部	1 247 058	1 290 221	△2 551	380 900	那珂湊市	33 324	33 115	△ 75	9 054
郡 部	1 310 949	1 380 203	△2 047	357 522	下妻市	30 731	31 896	19	7 980
水戸市	215 566	224 524	△453	73 925	水海道市	40 435	41 173	△ 46	10 101
日立市	204 596	204 969	△1 085	64 998	常陸太田市	35 980	35 993	△ 6	9 712
土浦市	112 517	117 479	△226	35 815	勝田市	92 621	99 669	67	30 418
古河市	56 657	57 509	△131	16 640	高萩市	32 436	33 402	△ 92	9 951
石岡市	47 829	48 626	△199	13 902	北茨城市	47 670	49 945	△ 26	14 051
下館市	61 329	62 796	△ 92	16 906	笠間市	31 225	31 264	△ 29	8 299
結城市	49 387	51 449	△ 48	13 186	取手市	71 247	77 436	△425	22 918
					岩井市	40 381	41 571	△ 30	9 890

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年4月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年4月1日		
		人口総数	対前 増減	世帯数			人口総数	対前 増減	世帯数
東茨城郡	138 459	140 440	△289	35 559	稲敷郡	159 022	176 996	328	45 867
常澄村	9 840	10 030	31	2 302	江戸崎町	13 089	13 551	△ 27	3 439
茨城町	32 901	34 301	△ 32	8 402	美浦村	13 509	13 852	△ 50	3 804
小川町	18 027	18 142	△ 90	4 200	阿見町	33 720	36 518	74	10 117
美野里町	19 337	20 304	△ 1	5 217	牛久町	40 164	49 492	236	13 594
内原町	14 336	14 373	△ 7	3 494	莖崎町	16 856	21 778	135	5 572
常北町	10 719	10 757	△ 45	2 865	新利根村	8 798	9 011	△ 21	2 099
桂村	6 850	6 773	△ 16	1 809	河内村	11 516	11 289	△ 14	2 598
御前山村	5 205	5 031	△ 26	1 352	桜川村	8 110	8 088	△ 2	1 811
大洗町	21 244	20 729	△103	5 918	東村	13 260	13 417	△ 3	2 833
西茨城郡	67 621	69 210	△126	17 565	新治郡	117 402	122 652	△1 206	33 317
友部町	26 515	27 733	△ 77	7 364	出島村	17 821	18 034	46	4 283
岩間町	15 330	15 642	△ 35	4 002	玉里村	7 007	7 305	21	1 823
七会村	2 892	2 829	△ 17	674	八郷町	28 308	28 718	△ 18	6 381
岩瀬町	22 884	23 006	3	5 525	千代田村	20 976	22 585	5	6 714
那珂郡	119 092	121 821	△291	33 446	新治村	8 783	8 941	△ 7	2 099
東海村	29 197	30 582	△201	8 897	桜村	34 507	37 069	△1 253	12 017
那珂町	37 624	39 492	74	10 593	筑波郡	108 956	118 431	△118	31 449
瓜連町	7 144	7 068	5	1 817	谷田部町	29 405	34 287	△196	10 767
大宮町	24 523	24 725	△ 90	6 783	伊奈村	22 207	24 848	59	6 259
山方町	9 407	9 195	△ 27	2 552	谷和原村	10 710	11 421	△ 4	2 629
美和村	5 796	5 546	△ 25	1 398	豊里町	11 473	12 055	△ 2	2 748
緒川村	5 401	5 213	△ 27	1 406	筑波町	22 553	22 683	54	5 450
久慈郡	53 047	50 953	△176	13 726	大穂町	12 608	13 137	△ 29	3 596
金砂郷村	10 724	10 322	△ 38	2 733	真壁郡	77 809	78 991	△ 74	18 783
水府村	7 702	7 400	15	1 984	関城町	15 692	16 106	△ 40	3 719
里美村	5 097	4 877	5	1 325	明野町	17 679	17 932	△ 19	4 328
大子町	29 524	28 354	△158	7 684	真壁町	20 837	20 877	△ 14	5 082
多賀郡	10 902	11 548	71	3 122	大和村	7 450	7 598	3	1 674
十王町	10 902	11 548	71	3 122	協和町	16 151	16 478	△ 4	3 980
鹿島郡	166 450	172 973	△461	47 226	結城郡	51 825	53 559	28	12 110
旭村	10 564	10 676	6	2 350	八千代町	22 845	23 653	2	5 139
鉢田町	27 466	27 748	△ 79	6 845	千代川村	8 606	8 769	△ 5	2 009
大洋村	9 701	9 805	△ 7	2 291	石下町	20 374	21 137	31	4 962
大野村	12 533	12 995	1	3 099	猿島郡	110 198	119 485	171	29 320
鹿島町	38 822	41 256	△225	12 576	総和町	36 333	40 119	83	10 908
神栖町	32 253	35 145	△ 43	10 425	五霞村	8 645	8 541	△ 10	1 949
波崎町	35 111	35 348	△114	9 640	三和町	24 701	29 353	109	7 038
行方郡	71 735	72 532	△140	17 665	猿島町	14 823	15 245	△ 13	3 134
麻生町	18 155	18 039	△ 68	4 201	境町	25 696	26 227	2	6 291
牛堀町	6 792	6 750	△ 22	1 683	北相馬郡	58 431	70 612	236	18 367
潮来町	22 283	23 163	30	6 182	守谷町	17 585	22 364	239	5 794
北浦村	10 954	10 980	△ 33	2 389	藤代町	26 468	28 973	△ 63	7 797
玉造町	13 551	13 600	△ 47	3 210	利根町	14 378	19 275	60	4 776

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和56年	104.7	105.7	106.2	106.6	96.9	108.2	107.2	109.0	101.8
57	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
58	113.6	117.4	124.2	117.6	108.0	129.6	117.4	119.8	103.8
58. 3	95.0	93.6	97.8	88.5	85.4	106.9	117.8	109.1	101.5
4	86.5	89.2	94.3	89.9	85.8	84.9	90.2	90.2	79.6
5	88.8	92.3	108.1	93.1	90.7	85.5	89.1	91.1	79.1
6	186.7	187.7	222.6	182.8	137.2	301.3	182.7	236.9	187.0
7	124.9	138.0	116.9	148.1	149.1	100.8	111.3	101.9	85.6
8	91.5	94.8	101.6	94.5	92.4	86.4	103.3	89.3	82.7
9	87.9	91.1	98.9	93.2	84.4	84.0	88.0	89.1	79.3
10	88.2	91.5	98.5	92.5	83.3	84.0	97.6	89.2	79.5
11	88.3	91.8	107.9	93.1	87.4	84.5	89.1	89.8	78.8
12	253.5	260.2	247.5	259.3	234.5	375.9	239.0	276.3	237.0
59. 1	90.5	93.8	94.8	92.8	91.1	85.3	108.7	90.3	81.8
2	88.5	91.9	97.6	93.7	84.5	83.9	93.1	90.6	79.2
3	99.2	96.1	104.3	93.6	87.9	112.4	105.4	105.9	111.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和56年	102.5	102.6	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
58	105.0	106.9	102.7	105.4	124.4	106.9	107.6	101.9	97.8
58. 3	103.8	105.8	105.8	103.3	121.7	104.8	107.6	103.1	96.2
4	105.8	107.7	102.2	106.2	125.8	107.6	104.4	105.9	98.5
5	105.7	107.6	102.2	106.1	126.0	108.1	103.9	103.5	98.6
6	105.6	107.4	103.8	105.9	125.9	108.0	102.9	101.3	98.6
7	105.2	107.0	102.9	105.7	125.3	106.7	102.2	100.9	98.2
8	105.0	106.8	102.1	105.6	124.7	107.1	101.4	102.0	98.1
9	105.0	106.9	99.0	105.8	125.0	107.5	101.8	101.6	98.0
10	104.9	106.7	97.4	105.7	124.6	107.6	102.1	100.5	97.9
11	105.2	107.1	101.3	106.1	124.3	107.1	102.5	100.0	97.9
12	105.1	107.0	102.4	106.0	123.5	106.6	102.7	99.5	97.9
59. 1	104.7	106.6	102.3	105.6	122.1	105.9	102.3	99.1	97.7
2	104.7	106.6	101.8	105.7	120.9	106.4	103.3	98.9	97.4
3	104.9	106.9	102.4	106.2	120.5	106.4	103.7	98.7	97.0

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和56年	176.3	177.8	193.2	178.2	164.1	162.6	186.3	185.4	171.9	161.2
57	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
58	176.2	176.7	183.7	181.2	167.9	157.9	166.4	167.3	173.9	160.1
58. 3	174.7	173.9	173.9	178.4	161.8	159.5	167.0	176.2	177.7	158.6
4	182.9	183.9	185.0	190.1	178.0	159.3	164.9	175.6	179.1	167.2
5	169.9	169.7	176.8	172.3	166.3	159.3	159.7	165.1	170.6	154.7
6	184.8	184.6	189.5	188.7	177.2	167.3	175.6	167.0	185.8	168.7
7	182.8	183.9	189.2	189.5	174.1	164.9	168.7	170.2	178.6	166.5
8	166.9	168.1	182.8	167.5	163.6	164.0	171.6	173.1	162.0	152.2
9	179.7	180.7	184.4	187.2	170.8	153.4	165.1	165.9	175.8	162.9
10	177.9	178.4	195.8	183.0	164.4	160.6	168.7	166.8	175.8	160.4
11	179.1	180.2	191.8	186.5	165.9	153.5	166.4	165.7	174.7	161.8
12	180.3	182.1	184.8	188.4	169.5	164.7	167.4	164.0	173.2	163.2
59. 1	160.7	160.6	178.7	161.7	157.3	145.4	155.4	158.5	161.4	146.2
2	178.3	179.1	184.2	184.9	167.5	153.9	166.6	170.4	175.1	160.6
3	179.0	179.3	190.4	183.0	168.6	164.1	170.3	176.2	177.8	160.3

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和56年度	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57	69 799	73 037	20 436	23 586	20 830	0.96	0.87
58	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
58. 4	5 664	7 628	20 198	25 988	1 697	0.74	0.78
5	5 395	6 676	18 552	25 890	1 847	0.81	0.72
6	5 896	6 087	18 293	25 813	1 879	0.97	0.71
7	6 164	5 823	19 037	25 590	1 834	1.06	0.74
8	8 712	5 887	21 958	24 804	1 832	1.48	0.89
9	8 204	6 178	24 003	24 803	2 034	1.33	0.98
10	6 777	6 097	24 194	24 904	1 995	1.12	0.97
11	5 779	4 923	23 111	23 618	1 851	1.17	0.98
12	4 509	3 578	20 686	21 329	1 436	1.26	0.97
59. 1	8 091	6 133	21 612	22 085	1 545	1.32	0.98
2	7 376	6 095	22 563	22 633	1 984	1.21	1.00
3	7 696	6 872	24 502	23 956	2 241	1.12	1.02
4	6 531	7 594	23 655	24 926	2 033	0.86	0.95

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和55年度	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58. 4	22 000	953	2 150	4 820	17 800	126 667	2 566
5	22 000	1 000	1 935	4 658	17 500	126 667	2 600
6	22 000	1 000	1 875	4 950	16 800	126 667	2 633
7	21 833	1 190	2 225	4 835	16 700	126 667	2 633
8	21 333	1 010	1 900	4 628	16 000	126 667	2 600
9	21 167	1 030	2 295	4 590	16 000	120 000	2 500
10	21 167	1 020	2 355	3 715	16 000	120 000	2 533
11	21 167	1 020	2 435	3 680	16 000	120 000	2 533
12	21 000	1 020	2 725	3 832	16 000	120 000	2 533
59. 1	21 333	970	2 205	4 017	15 000	100 000	2 533
2	21 333	953	2 945	4 419	15 000	95 000	2 550
3	22 333	953	2 545	4 277	15 000	86 666	2 617
4	22 333	957	2 370	4 598	15 000	86 666	2 563

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和56年	50	87	35	70	150	184	187	329	188
57	52	73	32	63	149	166	172	296	154
58	55	92	34	55	200	192	199	354	193
58. 4	72	83	51	58	283	252	295	696	221
5	61	153	70	76	287	222	160	404	148
6	32	83	49	21	230	132	134	287	79
7	63	90	84	35	198	85	146	211	128
8	68	238	131	56	164	215	147	285	219
9	57	169	57	39	153	181	77	211	205
10	48	123	39	52	168	199	203	252	214
11	41	76	24	50	129	228	219	285	179
12	47	59	27	74	85	330	327	286	217
59. 1	79	78	45	139	123	306	376	385	363
2	137	100	63	178	212	243	379	782	569
3	196	107	121	200	256	284	307	642	407
4	148	176	95	186	263	249	238	481	185

- (注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 1. 生産指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業														
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金工業	鉄属工業	金属工業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機	窯業	化学工業
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウェイト														
	10 000.0	9.8	990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0		
昭和56年	100.3	85.4	100.3	95.8	108.5	84.1	107.0	93.1	115.5	107.1	117.7	101.6	91.8		
57	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1		
58	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5		
58. 3	101.4	41.1	101.5	85.4	111.3	99.7	112.3	90.9	124.1	94.8	166.2	96.3	84.4		
4	99.8	39.4	99.9	87.1	103.8	93.3	111.0	85.4	127.9	106.5	121.3	91.9	90.7		
5	105.1	37.5	105.2	89.2	110.5	86.3	115.1	94.1	132.1	91.7	132.0	95.6	96.0		
6	104.9	39.2	105.0	90.0	107.4	87.1	122.4	91.8	150.6	104.2	122.9	98.5	65.7		
7	103.1	42.8	103.1	96.1	109.4	90.6	116.9	95.2	138.9	96.1	105.5	101.9	88.2		
8	107.9	30.5	107.9	94.2	116.4	86.0	125.2	103.7	146.8	79.6	149.3	104.8	100.9		
9	111.7	40.6	111.7	96.4	117.2	85.9	126.3	99.9	140.3	107.3	183.5	103.1	105.6		
10	109.8	52.4	109.9	94.0	110.3	83.0	129.8	111.6	152.9	96.7	113.1	100.2	107.3		
11	111.0	48.3	111.0	97.2	116.3	81.2	124.5	110.6	142.5	94.7	128.4	101.8	112.2		
12	108.3	41.1	108.4	94.9	106.9	84.0	120.1	90.9	145.0	98.0	140.9	101.1	112.2		
59. 1	111.0	37.2	111.0	95.3	112.1	91.0	125.4	92.3	158.4	78.3	144.8	104.9	109.8		
2	108.2	40.5	108.3	100.4	103.1	89.0	116.5	82.1	154.0	82.2	117.7	104.0	112.9		
3	113.2	39.6	113.3	100.0	106.4	89.2	130.1	100.5	162.1	84.9	121.4	106.1	102.7		
(%) 対前月増減率	4.3	0.6	4.3	△1.2	4.9	4.7	10.7	21.5	6.8	△1.5	△0.0	3.6	△8.7		
対前年同月増減率	11.3	△4.6	11.4	15.0	△5.3	△5.7	16.0	10.4	28.1	△8.2	△23.7	10.0	21.0		

年 月	鉱工業											公益 事業	産 業 総 合	
	製 造 業										2			277
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 材 木製品 工 業	食料品 たばこ 工 業	その他 の工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラスチック 製 品	その他 製 品				
品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277			
	ウェイト													
	234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3		
昭和56年	93.5	92.0	102.1	93.4	97.4	93.8	98.8	94.4	95.6	84.5	103.7	100.7		
57	80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4		
58	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6		
58. 3	84.3	102.1	99.6	94.2	102.2	92.1	101.3	82.4	96.4	73.0	167.6	108.0		
4	91.0	104.9	98.7	93.3	95.8	91.2	90.9	81.4	96.5	75.1	143.2	103.7		
5	117.6	108.9	100.7	95.3	101.8	98.0	103.1	81.9	106.0	72.6	120.8	106.6		
6	95.4	109.1	98.9	93.0	95.7	101.4	106.0	86.0	111.9	73.8	125.7	107.7		
7	67.0	112.5	92.1	93.8	87.2	99.8	110.6	87.0	106.0	74.4	104.3	103.5		
8	89.8	104.8	94.9	97.8	91.8	100.2	119.3	93.3	106.2	68.9	118.5	109.2		
9	82.7	111.4	102.8	94.5	112.1	96.1	118.2	91.3	105.3	53.3	112.3	111.5		
10	80.9	115.3	97.6	92.2	94.5	104.1	113.8	87.2	111.1	77.7	89.2	107.7		
11	87.6	115.8	101.4	94.3	103.8	106.0	117.7	69.8	112.7	84.7	104.1	110.2		
12	89.3	116.1	97.4	92.0	98.4	108.6	124.2	73.4	115.9	89.1	99.7	108.4		
59. 1	88.1	109.4	88.7	87.5	106.5	109.5	130.4	74.0	113.7	90.6	110.9	110.4		
2	95.2	109.0	93.2	91.9	108.9	107.1	126.9	82.2	108.1	95.4	121.3	110.1		
3	90.8	112.2	97.2	84.0	105.8	107.1	129.5	91.6	109.8	87.1	139.4	115.9		
(%) 対前月増減率	△9.0	△0.7	3.9	△11.6	△0.6	△0.8	4.6	12.8	0.9	△11.8	17.0	5.1		
対前年同月増減率	6.5	8.0	△1.4	△13.0	5.1	14.6	29.4	9.1	11.4	15.0	△11.2	7.9		

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業												窯業 土石製品工業	化学 工業
	鉱業	製工業	鉄鋼業	非金 鉄工業	金 鉄工業	属 品工業	機 械工業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業 製品工業		
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19		
	ウエイト 10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1	
昭和56年	102.0	92.5	102.0	93.2	106.9	86.5	113.7	105.7	121.4	105.4	122.3	101.1	95.3	
57	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0	
58	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	117.8	95.7	101.4	
58. 3	105.1	39.2	105.2	96.0	116.0	105.7	122.2	109.0	133.0	96.3	164.6	94.0	87.4	
4	104.6	48.0	104.7	92.6	101.8	109.5	118.8	93.4	138.2	99.3	122.0	87.6	101.2	
5	110.4	50.5	110.3	92.5	111.0	115.5	127.6	111.9	144.2	88.2	126.4	93.4	104.7	
6	109.9	44.7	110.0	88.9	106.5	118.0	133.9	116.0	158.3	100.8	136.1	97.1	101.5	
7	108.5	48.9	108.6	98.6	109.5	115.3	134.4	120.7	160.9	95.2	104.7	98.7	96.0	
8	116.8	35.7	116.8	109.8	117.2	112.4	140.4	134.2	166.1	82.8	150.8	105.7	114.4	
9	115.7	36.6	115.8	97.3	112.5	108.2	139.8	122.5	158.7	107.7	186.4	98.8	105.3	
10	113.8	54.9	113.9	102.4	111.0	119.6	149.7	147.5	177.1	92.4	116.5	99.3	96.3	
11	117.2	54.3	117.2	105.7	115.7	107.7	144.0	134.5	169.4	92.2	136.6	105.2	109.1	
12	115.4	51.0	115.4	111.4	114.1	108.7	134.2	105.6	168.2	101.8	146.6	104.2	114.6	
59. 1	111.5	37.5	111.4	102.0	123.6	97.6	136.0	94.8	185.6	81.1	150.9	92.0	106.8	
2	111.6	46.1	111.7	107.4	114.2	107.6	125.3	80.9	177.2	82.2	128.9	115.9	109.5	
3	117.4	43.2	117.4	102.8	110.1	101.5	142.0	111.0	182.6	86.4	123.1	116.6	98.2	
対前月増減率 (%)	3.6	6.0	3.6	△6.7	△2.4	△3.5	11.3	31.1	4.9	△1.2	△9.5	△0.4	△10.7	
対前年同月増減率	11.2	4.4	11.2	8.3	△3.9	△6.9	17.0	1.3	36.7	△7.3	△23.1	21.9	11.8	

年 月	製 造 業											公 益 事 業	産 業 総 合
	石 油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 材 木製品 工業	食料品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プラスチック 製 品	その他 製 品	窯業 製品工業		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2		
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7	
昭和56年	89.7	95.4	98.7	93.8	103.1	94.6	99.2	92.6	95.0	89.1	103.7	102.1	
57	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8	
58	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0	
58. 3	83.0	101.7	95.4	86.7	107.2	90.3	103.0	74.4	91.5	74.3	167.4	110.1	
4	92.6	104.1	87.0	95.2	105.0	93.2	98.5	77.6	95.7	79.4	143.1	107.9	
5	96.6	108.0	93.4	94.6	114.1	99.5	99.0	79.8	102.8	83.2	120.8	111.1	
6	99.4	107.5	87.9	95.7	100.5	101.1	105.8	83.2	105.4	77.6	125.7	111.1	
7	68.4	111.1	85.4	96.3	97.1	97.7	103.6	83.6	102.1	68.9	104.2	108.3	
8	93.4	105.4	86.7	97.4	106.4	99.2	105.0	87.9	103.8	77.8	118.5	117.2	
9	85.7	107.5	89.3	95.8	129.8	97.3	105.0	86.9	102.1	69.7	112.3	115.6	
10	78.6	107.8	88.3	91.2	91.5	103.5	103.3	83.6	108.2	83.1	89.3	111.8	
11	81.5	105.1	86.9	93.8	108.7	102.4	111.4	65.4	108.0	81.4	104.1	115.8	
12	90.9	111.1	85.2	91.3	107.3	108.8	118.3	62.9	114.4	94.8	99.7	114.1	
59. 1	85.2	109.6	75.3	84.5	101.6	101.3	109.9	74.3	107.3	80.7	111.0	111.2	
2	90.0	105.6	79.3	87.5	116.0	97.6	116.6	78.9	98.1	85.4	121.4	112.7	
3	89.4	108.0	81.5	85.9	124.2	101.2	118.2	85.7	102.8	82.8	139.4	118.5	
対前月増減率 (%)	△5.1	△0.9	1.9	△2.1	8.7	2.9	3.3	8.4	3.6	△4.8	17.0	4.1	
対前年同月増減率	4.9	5.6	△13.6	△3.1	17.0	10.2	12.8	10.0	10.0	7.2	△11.1	8.4	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業														窯業 土石製品工業	化学工業
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金工業	鉄金属工業	金製品工業	機械工業	一般機械	電機	汽機	輸送機	精密機	密機		
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35			
ウエイト 10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9				
昭和56年	101.2	21.5	101.2	119.7	97.9	79.9	112.6	122.3	101.2	76.9	138.8	112.2	95.3			
57	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8			
58	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6			
58. 3	97.9	56.1	97.8	106.9	108.1	85.4	91.1	96.3	82.8	50.1	143.2	103.8	98.5			
4	97.3	43.1	97.3	104.0	108.2	91.2	93.1	102.5	82.0	46.1	146.0	103.9	94.6			
5	101.3	29.9	101.5	113.1	117.7	90.4	99.3	107.5	88.6	45.3	153.2	102.8	101.2			
6	99.5	28.7	99.6	117.6	116.4	85.6	93.9	98.9	87.6	42.2	150.4	103.1	86.2			
7	99.0	25.4	99.0	114.8	118.3	88.8	98.6	101.7	94.9	43.9	146.4	104.8	84.2			
8	100.0	25.4	100.0	109.8	115.8	88.8	109.8	103.9	116.7	47.9	152.9	102.8	76.9			
9	97.5	43.9	97.6	114.2	125.8	90.8	97.2	97.7	97.9	38.7	151.8	103.0	77.4			
10	97.9	62.9	97.9	112.0	129.8	83.8	93.3	90.7	96.4	40.2	158.0	102.7	84.0			
11	94.4	66.4	94.4	105.4	134.5	81.1	91.7	94.2	88.6	34.8	160.8	96.9	83.2			
12	90.8	53.4	90.8	103.4	124.5	76.0	85.8	90.9	78.2	33.5	163.3	92.1	82.2			
59. 1	93.2	45.3	93.1	101.1	130.4	85.9	87.1	98.2	74.5	39.8	157.5	92.6	87.3			
2	98.3	37.2	98.3	102.4	133.7	88.5	101.8	117.1	82.2	54.3	148.3	96.3	92.9			
3	102.8	45.9	102.8	116.9	124.6	90.7	108.0	116.3	94.9	50.0	160.8	99.4	97.5			
(%) 対前月増減率	5.2	9.8	5.2	12.6	△4.9	2.8	6.2	△2.9	17.8	△2.9	5.1	3.2	8.0			
対前年同月増減率	4.1	△1.3	4.1	5.6	10.6	8.3	13.8	16.5	10.3	△3.6	18.8	△5.7	1.2			

年 月	鉱工業											公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 業												
	石 油 製品工業	炭 紙・紙 加工工業	パルプ 工業	織 維 工 業	木 材 製品工業	食 料 たばこ 工業	その 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラスチック 製 品	その 他 製 品		
	品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—		
ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0		
昭和56年	74.3	102.2	83.2	95.1	84.2	89.6	114.4	87.7	87.5	75.5	—	101.2	
57	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5	
58	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1	
58. 3	75.0	104.0	85.9	100.6	96.1	91.7	42.6	54.8	97.6	142.3	—	97.9	
4	79.0	106.6	83.2	98.0	93.1	93.5	48.7	60.5	95.7	147.4	—	97.3	
5	94.1	104.9	78.0	98.8	91.5	91.3	50.8	61.8	95.3	132.3	—	101.3	
6	92.4	102.2	80.9	95.3	102.7	93.7	51.5	60.5	99.6	122.9	—	99.5	
7	93.4	107.5	80.0	90.9	92.6	94.1	58.0	54.6	99.2	123.2	—	99.0	
8	90.1	98.7	80.4	92.1	96.2	95.5	59.4	71.8	100.7	110.9	—	100.0	
9	82.2	103.0	82.5	89.9	93.4	95.1	58.3	81.2	100.9	94.5	—	97.5	
10	83.0	105.9	76.6	89.5	107.6	94.8	57.1	76.8	100.9	90.3	—	97.9	
11	89.7	114.6	71.4	86.9	78.2	96.1	60.4	66.3	100.4	96.1	—	94.4	
12	71.5	118.0	69.2	88.4	80.8	93.2	56.0	96.2	96.1	94.0	—	90.8	
59. 1	80.1	110.7	76.3	93.9	82.3	88.8	59.0	70.8	92.4	112.9	—	93.2	
2	76.8	107.9	86.9	91.5	78.1	92.1	56.4	63.8	94.6	135.1	—	98.3	
3	75.4	112.9	86.3	84.4	83.6	92.1	61.8	65.3	94.8	141.9	—	102.8	
(%) 対前月増減率	△0.7	5.4	2.9	△7.1	4.2	△0.9	5.8	0.3	△0.8	7.6	—	5.2	
対前年同月増減率	1.4	7.6	2.6	△12.4	△14.2	0.2	38.3	21.9	△3.1	1.5	—	4.1	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和56年度	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
58. 4	554 362	1 015	1 827	4 609	475 315	12 495	14 042	45 059
5	530 772	934	1 718	4 530	449 204	12 356	14 300	47 730
6	566 196	807	1 659	4 997	477 648	12 095	13 746	55 244
7	591 911	931	1 716	5 769	502 083	13 205	14 849	53 358
8	566 647	999	1 546	6 180	475 552	14 253	15 541	52 576
9	608 222	1 103	1 671	6 584	520 130	13 738	15 534	49 462
10	609 568	1 103	1 753	5 591	525 739	13 608	14 974	46 800
11	613 744	982	1 781	5 890	525 960	13 764	14 235	51 132
12	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154
59. 1	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154
2	605 366	1 136	1 790	3 367	516 579	14 009	15 647	52 838
3	611 705	1 080	1 760	3 532	530 210	14 059	14 950	46 114
4	587 415	1 223	1 807	3 723	509 097	12 945	15 252	43 368

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和56年	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
57	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
58	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
58. 1	884 000	71 773	137 635	7 805	66 717	40 477	559 593	34 529
2	832 554	70 327	74 295	8 495	64 388	45 611	569 138	36 726
3	941 226	83 003	97 156	13 000	60 175	51 972	635 920	35 552
4	757 401	77 579	103 939	46	35 929	47 377	494 531	24 559
5	604 964	76 963	82 661	0	23 950	45 476	375 914	21 883
6	556 379	76 162	462	8 708	27 471	45 879	397 697	22 929
7	672 986	77 441	86 686	9 810	27 608	46 199	425 236	20 388
8	705 191	89 647	89 651	6 100	32 040	49 371	438 382	24 305
9	717 817	75 704	69 169	5 200	31 698	47 652	488 394	24 701
10	653 829	78 016	95 992	8 448	31 598	47 137	392 638	24 505
11	713 045	79 220	79 739	6 600	40 042	52 204	448 240	28 218
12	970 111	97 635	113 616	7 800	89 538	58 692	602 830	43 541
59. 1	898 691	74 556	153 447	9 885	86 090	44 754	529 959	44 925

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和56年末	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
58. 4	46 949	24 214	26 875	12 710	4 671	3 141	5 067	3 019	3 474	2 510
5	47 409	23 844	27 274	12 324	4 712	3 144	5 097	3 026	3 500	2 502
6	48 732	24 283	28 039	12 607	4 960	3 229	5 177	3 050	3 552	2 526
7	48 969	24 283	28 159	12 931	4 816	3 254	5 224	3 102	3 585	2 542
8	48 686	24 677	28 047	12 883	4 780	3 246	5 214	3 118	3 598	2 572
9	51 144	25 778	29 906	13 684	5 036	3 359	5 248	3 172	3 793	2 666
10	48 959	25 388	27 902	13 373	4 819	3 322	5 237	3 180	3 655	2 635
11	49 794	25 387	28 605	13 287	4 878	3 368	5 286	3 218	3 683	2 670
12	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59. 1	50 109	25 826	28 398	13 558	4 959	3 458	5 435	3 255	3 774	2 717
2	50 053	26 158	28 484	13 789	4 934	3 497	5 429	3 275	3 782	2 746
3	53 159	27 377	31 134	14 685	5 194	3 624	5 470	3 338	3 909	2 838
4	p51 199	p26 887	29 446	14 392	5 059	3 549	5 468	3 283	3 825	2 761

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和56年末	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
58. 4	5 557	1 732	87	113	1 218	990	431
5	5 590	1 749	89	112	1 217	987	391
6	5 614	1 761	89	108	1 301	1 002	489
7	5 720	1 763	90	106	1 375	1 007	417
8	5 648	1 761	90	106	1 308	992	391
9	5 730	1 774	96	105	1 334	1 018	362
10	5 950	1 764	92	102	1 305	1 011	385
11	5 920	1 705	93	102	1 328	1 036	379
12	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59. 1	6 059	1 709	94	105	1 390	1 023	332
2	5 963	1 719	92	104	1 370	1 027	301
3	5 921	1 731	122	115	1 410	1 046	377
4	p 5 890	p 1 744	p 122	p 115	1 389	1 043	423

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和56年	7 817	10 003	6 218	5 833	2 461	14 984	23 840	601
57	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
58. 4	766	1 353	504	413	197	939	1 638	44
5	797	950	412	531	198	1 050	1 804	61
6	717	1 130	703	515	197	872	2 212	47
7	752	631	448	450	188	588	2 148	43
8	732	477	478	528	211	1 132	1 800	44
9	808	1 044	443	394	190	932	1 672	65
10	636	674	529	442	193	938	1 751	52
11	718	1 088	463	335	189	927	2 088	32
12	917	957	1 327	488	235	963	3 348	62
59. 1	815	362	307	1 069	166	869	1 041	68
2	546	449	483	413	188	1 152	1 506	53
3	956	1 496	524	353	200	1 159	1 723	90
4	762	1 521	523	390	175	903	1 549	39

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件，万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和56年	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
57	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
58	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
58. 5	12	178 000	2	8 000	3	105 000	4	51 000	3	14 000
6	13	56 800	5	15 200	1	5 000	6	29 600	1	7 000
7	11	90 500	3	17 000	5	55 500	1	1 500	2	16 500
8	13	78 800	1	10 000	1	2 000	8	54 800	3	12 000
9	19	204 500	10	52 500	2	5 000	5	115 500	2	31 500
10	11	110 000	4	34 000	1	11 000	2	10 000	4	55 000
11	16	200 500	2	21 000	5	16 500	8	155 000	1	8 000
12	16	140 800	2	13 000	—	—	7	63 500	7	64 300
59. 1	13	165 300	3	99 000	3	36 000	5	15 300	2	15 000
2	13	431 500	2	10 000	4	249 500	6	171 000	1	1 000
3	16	250 500	4	42 000	5	104 000	7	104 500	—	—
4	16	204 500	8	116 500	2	33 000	6	55 000	—	—
5	20	251 400	6	120 200	6	71 700	6	48 000	2	11 500

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	動 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
<b>水 戸 市</b>												
昭和55年	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	100.0	100.0	221 308	28.0	100.0	
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.6	108.0	247 118	27.1	105.3	
57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5	
58. 2	321 616	258 833	248 880	9 953	30 238	96.2	91.4	98.6	228 731	23.2	109.6	
3	407 398	332 916	379 087	△46 171	△25 024	113.9	115.0	149.1	324 822	21.3	110.4	
4	341 097	278 813	278 476	337	△65 552	99.9	96.0	109.2	298 673	22.2	110.7	
5	341 235	268 127	271 249	△3 122	△6 904	101.2	95.4	105.7	273 383	27.7	111.4	
6	667 013	562 725	350 966	211 759	166 743	62.4	188.8	138.4	290 718	23.6	110.1	
7	375 681	320 099	294 206	25 893	31 005	91.9	106.8	116.6	259 716	26.7	109.6	
8	352 688	298 065	284 022	14 043	7 328	95.3	100.6	113.0	254 226	27.3	109.2	
9	335 365	271 861	245 265	26 596	△25 249	90.2	93.5	95.3	228 914	29.1	111.8	
10	324 574	272 493	277 074	△4 581	△40 879	101.7	89.2	106.1	251 498	26.4	113.4	
11	304 632	242 716	267 628	△24 912	△30 623	110.3	84.4	103.3	249 272	23.9	112.5	
12	837 326	729 202	398 304	330 898	214 734	54.6	232.9	154.4	376 663	21.9	112.0	
59. 1	318 480	272 386	282 107	△9 720	△24 428	103.6	88.7	109.5	275 846	21.1	111.9	
2	317 661	259 633	242 514	17 119	18 269	93.4	88.1	93.8	233 270	26.4	112.3	
<b>全 国</b>												
昭和55年	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	100.0	100.0	230 568	29.0	100.0	
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9	
57	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7	
58. 2	313 073	265 443	232 415	33 028	1 632	87.6	82.7	90.2	223 413	28.4	108.2	
3	356 402	302 532	287 311	15 221	△462	95.0	93.6	110.8	277 218	26.0	108.9	
4	331 359	274 626	271 007	3 618	24 083	98.7	86.7	104.1	261 849	26.7	109.3	
5	325 815	266 788	253 477	13 311	△4 141	95.0	84.3	96.3	244 843	30.0	110.5	
6	534 743	452 330	263 939	188 391	132 817	58.4	139.4	100.3	245 469	29.0	109.7	
7	481 013	410 398	287 401	122 997	89 878	70.0	126.0	110.5	267 263	27.4	109.2	
8	354 498	300 260	267 834	32 426	10 266	89.2	93.1	103.3	254 773	29.1	108.9	
9	328 658	276 812	241 939	34 873	8 570	87.4	85.2	92.1	232 929	30.5	110.3	
10	331 328	279 220	260 834	18 386	1 618	93.4	85.1	98.4	251 318	29.2	111.3	
11	334 266	282 607	250 489	32 118	8 615	88.6	86.4	95.1	245 112	28.2	110.6	
12	865 287	755 982	395 819	360 162	265 330	52.4	224.3	150.7	364 450	26.2	110.3	
59. 1	319 668	269 915	252 782	17 132	10 911	93.7	82.7	96.0	242 488	24.9	110.6	
2	329 227	277 173	253 555	23 618	△10 980	91.5	84.6	95.7	239 290	27.9	111.3	

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出  
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数  
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総理府統計局



# 15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支出 計
						うち 世帯主	妻				
昭和55年	65	3.85	1.38	41.8	320 934	297 538	283 924	8 595	23 396	271 254	230 264
56	68	3.85	1.40	42.8	404 052	379 168	347 813	24 456	24 884	320 602	261 868
57	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58. 2	56	3.52	1.52	45.2	321 616	297 931	275 641	19 879	23 686	311 663	248 880
3	55	3.67	1.45	43.2	407 398	362 054	326 775	34 916	45 344	453 569	379 087
4	57	3.77	1.54	42.6	341 097	320 124	286 690	29 372	20 973	340 760	278 476
5	59	3.64	1.54	42.0	341 235	321 010	285 266	31 515	20 225	344 357	271 249
6	62	3.66	1.58	40.7	667 013	618 038	557 138	58 562	48 975	455 254	350 966
7	63	3.67	1.56	40.6	375 681	363 409	309 319	46 684	12 272	349 788	294 206
8	59	3.93	1.63	40.9	352 688	331 130	290 196	30 914	21 558	352 688	284 022
9	60	3.78	1.51	39.7	335 365	324 971	288 104	27 952	10 394	308 769	245 265
10	61	3.62	1.56	37.8	324 574	311 434	278 275	30 864	13 140	329 155	277 074
11	59	3.47	1.59	38.2	304 632	279 863	245 065	32 933	24 769	329 544	267 628
12	62	3.60	1.60	38.8	837 326	798 648	721 836	59 700	38 678	506 428	398 304
59. 1	61	3.61	1.52	38.0	318 480	270 908	246 086	24 330	47 572	328 201	282 107
2	66	3.64	1.55	38.3	317 661	300 225	269 207	27 834	17 436	300 542	242 514

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履き物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯	養 楽	
昭和55年	59 244	12 396	11 668	10 300	16 082	6 077	21 975	6 871	21 176	64 475	40 990
56	66 434	10 047	14 222	10 405	20 922	6 817	22 439	7 264	24 519	78 798	58 735
57	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594
58. 2	57 853	6 777	22 587	10 003	20 541	7 748	16 753	5 902	16 320	84 395	62 783
3	66 002	45 919	16 458	9 510	32 158	4 162	29 446	23 865	21 248	130 320	74 482
4	64 759	17 102	17 365	9 425	18 313	5 320	26 664	10 326	20 696	88 505	62 284
5	71 541	13 518	15 419	7 773	24 774	4 521	25 898	7 404	23 250	77 151	73 108
6	65 804	20 507	11 581	9 427	20 794	18 264	24 667	9 949	23 649	146 326	104 288
7	67 295	13 548	11 982	12 211	19 626	15 588	43 739	8 641	29 037	72 539	55 582
8	67 537	17 459	11 378	13 514	12 588	5 403	30 573	3 557	32 574	89 441	54 623
9	64 080	16 560	10 662	7 418	14 760	5 660	44 640	7 276	20 057	54 153	63 504
10	62 630	16 198	10 594	10 939	15 506	4 960	53 132	5 617	28 548	68 952	52 081
11	57 427	21 629	12 428	9 227	21 379	9 743	33 389	7 919	18 597	75 891	61 916
12	78 571	10 792	16 250	21 108	28 584	14 180	64 477	13 231	32 322	118 790	108 124
59. 1	55 439	7 478	13 910	36 462	15 181	4 900	22 691	7 312	22 156	96 577	46 094
2	61 660	8 092	19 276	6 607	19 284	5 854	32 423	8 684	29 929	50 705	58 029

資料: 総理府統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同 月) 上 昇 率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和56年	105.3	—	5.3	106.4	105.7	108.5	107.4	105.2	105.0	104.2
57	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
58	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
58. 4	110.7	0.3	2.8	112.5	112.0	124.2	106.8	121.9	113.2	111.9
5	111.4	0.6	3.1	113.4	112.1	123.4	107.3	125.3	113.2	112.5
6	110.1	△ 1.2	2.4	111.6	113.7	115.8	107.2	108.9	114.4	112.3
7	109.6	△ 0.5	3.3	111.0	115.2	109.9	107.2	114.4	115.3	112.6
8	109.2	△ 0.4	1.3	112.8	115.2	115.4	105.9	122.6	115.3	112.5
9	111.8	2.4	0.6	112.3	115.2	113.9	105.3	121.8	115.3	112.8
10	113.4	1.4	1.6	115.4	116.0	111.1	105.3	125.4	116.0	113.0
11	112.5	△ 0.8	1.6	112.7	116.2	112.8	103.9	118.4	116.3	113.3
12	112.0	△ 0.4	1.4	112.2	116.3	114.0	104.6	118.4	116.3	113.5
59. 1	111.9	△ 0.1	2.0	114.0	116.2	115.1	104.5	131.6	116.9	113.7
2	112.3	0.4	2.5	116.3	117.6	113.3	104.9	152.6	116.9	113.7
3	113.5	1.1	2.8	118.1	117.6	117.3	105.0	160.0	116.9	113.4
4	113.2	△ 0.3	2.3	116.5	117.6	118.0	103.9	147.9	117.9	112.9

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 き 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
58	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
58. 4	109.2	105.7	103.9	105.4	108.3	104.8	126.5	112.5	108.9	110.0
5	109.2	106.1	106.4	105.4	107.7	103.6	127.5	112.0	112.1	110.3
6	109.2	105.2	103.4	105.6	107.4	103.2	127.5	110.1	112.3	109.9
7	108.4	105.0	99.8	105.6	106.9	102.0	127.5	110.8	112.6	109.7
8	108.3	105.2	89.7	105.6	106.1	101.2	127.5	111.5	111.4	108.6
9	108.3	105.4	118.4	105.6	106.7	102.7	127.5	111.3	111.7	111.6
10	108.3	106.5	118.7	106.1	107.6	104.1	127.5	112.5	112.6	112.2
11	108.3	106.3	118.1	108.7	107.5	104.2	127.5	113.1	112.6	112.4
12	107.1	106.3	117.2	108.7	107.0	103.1	127.6	112.8	112.6	112.2
59. 1	107.1	106.2	109.0	109.1	106.9	102.9	127.6	112.5	112.7	111.4
2	107.9	105.5	104.4	109.1	106.7	102.6	127.6	112.4	111.4	110.9
3	107.9	105.6	107.1	108.8	106.8	102.6	127.6	114.3	112.5	111.5
4	107.9	106.4	108.4	108.8	106.8	102.6	133.4	113.8	112.7	111.8

（注）（1）水戸市の指数は、後日総理府統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
57	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
58	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
58. 4	100.9	△ 0.8	△ 1.0	105.7	88.6	99.2	95.4	115.5	110.4
5	101.1	0.2	△ 0.6	107.4	88.0	99.3	95.0	115.5	110.4
6	101.1	0.0	△ 0.4	108.0	87.3	99.3	94.6	115.4	110.4
7	101.3	0.2	△ 0.4	108.0	86.7	99.4	94.3	114.7	116.6
8	100.8	△ 0.5	△ 1.3	108.4	87.0	99.3	94.2	107.7	116.6
9	101.0	0.2	△ 1.3	108.8	86.9	99.5	94.4	107.7	116.6
10	100.8	△ 0.2	△ 1.2	108.7	87.0	99.7	94.5	108.0	110.4
11	100.9	0.1	△ 1.2	108.8	87.1	99.7	94.7	108.0	110.4
12	101.1	0.2	△ 0.9	109.4	86.5	99.6	95.0	107.9	110.7
59. 1	101.1	0.0	△ 0.7	109.4	86.6	99.7	94.9	107.7	110.7
2	101.3	0.2	△ 0.5	110.2	86.8	100.1	95.0	107.4	110.7
3	101.3	0.0	△ 0.4	110.1	87.6	100.1	94.1	107.5	110.7
4	101.2	△ 0.1	0.3	109.8	88.2	99.7	94.0	107.0	111.0

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和55年度	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58. 4	7 870	14 790	5.6	12 429	7 439	2 891	8 979	31
5	7 888	14 814	5.6	12 461	7 491	2 837	9 099	14
6	7 945	14 913	5.6	12 560	7 596	2 842	9 442	16
7	7 985	14 999	5.6	12 646	7 634	2 858	9 470	11
8	7 995	15 023	5.7	12 665	7 700	2 875	9 358	8
9	8 019	15 102	5.7	12 737	7 713	2 910	9 325	15
10	8 042	15 148	5.7	12 796	7 702	2 938	9 441	12
11	8 026	15 042	5.6	12 712	7 631	2 903	9 242	9
12	8 054	15 049	5.7	12 690	7 730	2 935	9 428	11
59. 1	7 994	14 930	5.6	12 522	7 587	2 881	9 249	14
2	8 030	15 025	5.6	12 614	7 595	2 919	9 451	30
3	8 077	15 154	5.7	12 734	7 691	3 024	9 317	92
4	8 022	14 972	5.6	12 547	7 615	2 921	9 044	25

- (注) (1) 停止中も含む。  
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 材 料	格 金	表示・広告 包 装	販売方法 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他
昭和56年	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599	
57	2 321	376	823	196	66	1 120	109	45	440	
58	3 246	440	979	204	92	1 869	144	31	566	
58. 3	204	26	65	19	8	132	8	2	35	
4	212	23	51	12	1	124	9	2	36	
5	275	34	71	18	4	167	12	2	52	
6	307	47	109	21	10	137	9	1	52	
7	326	50	119	14	19	161	12	2	54	
8	310	43	104	17	4	181	6	1	62	
9	300	48	89	22	9	172	10	1	55	
10	324	35	105	19	12	184	20	1	57	
11	259	30	68	12	3	172	20	1	36	
12	258	28	44	12	2	196	16	5	32	
59. 1	194	22	58	8	6	123	4	—	27	
2	255	39	77	7	8	164	8	1	38	
3	286	33	86	21	4	189	10	2	35	

資料：県消費生活センター（TEL.0292-24-4722）

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和55年	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
56	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
58. 2	411	42 389	19	2 084	171	19 175	221	21 131
3	431	49 801	82	14 432	116	12 452	233	22 917
4	335	36 156	28	3 112	103	13 228	204	19 817
5	375	38 471	27	3 416	124	13 797	223	21 258
6	450	53 456	69	15 046	124	13 923	257	24 487
7	452	46 418	53	7 285	160	15 464	240	23 669
8	406	41 884	66	9 176	118	11 313	222	21 395
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112
10	421	46 553	68	11 689	126	13 046	228	21 819
11	371	39 252	33	5 195	102	10 623	236	23 434
12	511	58 882	60	10 426	212	25 225	239	23 230
59. 1	350	38 054	42	6 800	125	12 586	183	18 668
2	482	51 543	58	9 979	192	19 161	232	22 402

(注) 官公庁とは、国，県，市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
昭和55年	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
57	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
58. 2	1 736	165 376	1 159	136 553	405	13 976	18	1 595	154	13 252
3	2 086	194 804	1 192	144 943	647	29 450	7	1 108	240	19 303
4	1 743	171 822	1 046	127 210	358	13 891	94	8 540	245	22 181
5	1 809	183 336	1 185	143 282	383	17 268	25	1 873	216	20 913
6	2 150	211 357	1 312	158 313	519	24 050	9	1 179	313	27 815
7	2 390	223 585	1 284	153 925	683	28 551	33	3 284	390	37 825
8	1 976	184 965	1 113	135 437	596	26 309	58	4 952	209	18 267
9	2 129	178 620	995	119 179	875	35 480	29	3 309	230	20 652
10	2 450	208 128	1 227	143 739	815	30 934	100	6 416	308	27 039
11	2 080	192 979	1 207	147 469	657	26 541	18	1 606	198	17 363
12	2 421	200 483	1 101	133 913	1 038	41 016	38	4 310	244	21 244
59. 1	1 725	150 617	855	103 886	664	27 924	13	1 287	193	17 520
2	2 444	210 521	1 217	146 132	874	38 715	8	934	345	24 740

資料：建設省計画局

## 22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他
昭和56年	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
57	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
58	...	...	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
58. 4	8 622	20 696	2 602	36 830	1 175	16 153	1 044
5	10 589	23 250	2 590	90 227	1 472	25 173	1 849
6	10 715	23 649	2 437	37 053	977	12 999	859
7	11 394	29 037	2 877	61 285	801	11 700	557
8	11 347	32 574	3 472	143 120	1 455	24 210	550
9	9 930	20 057	3 258	17 638	1 313	16 257	578
10	10 701	28 548	2 573	26 351	1 447	20 204	1 292
11	9 570	18 597	2 437	18 920	1 090	20 094	1 055
12	16 186	32 322	2 887	8 071	584	8 875	189
59. 1	13 976	22 156	2 521	29 580	742	17 326	184
2	11 246	29 929	2 960	15 413	341	5 967	98
3	...	...	2 899	38 707	1 290	13 341	286
4	...	...	2 384	51 670	1 418	19 091	994

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反	
				わき見不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適當						
昭和56年	10 161	315	13 218	3 928	886	260	341	543	254	600	692	
57	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
58. 4	942	30	1 219	366	101	16	29	52	17	60	79	
5	884	24	1 172	282	70	15	13	43	20	66	74	
6	881	27	1 129	311	83	20	26	39	35	87	69	
7	908	23	1 162	315	81	22	12	36	17	64	93	
8	928	36	1 254	348	75	19	18	33	21	66	81	
9	894	31	1 140	298	62	34	21	42	20	55	66	
10	936	23	1 160	378	85	20	25	32	19	56	58	
11	930	30	1 191	327	61	24	32	44	24	47	81	
12	905	43	1 130	334	92	26	24	36	22	44	74	
59. 1	689	29	899	207	92	43	24	43	16	28	43	
2	652	23	800	209	97	58	24	30	14	19	34	
3	744	24	976	231	68	32	17	36	22	37	29	
4	695	33	884	243	71	18	26	23	16	41	60	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和56年	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
57	787	281	570	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	779	413	340	461	280	250	16	2	4	228	100	60
58. 4	67	36	22	34	55	15	1	—	1	22	7	2
5	63	39	34	36	23	21	2	—	—	18	11	5
6	14	11	19	13	10	18	—	—	—	1	1	1
7	35	17	14	27	11	11	2	—	1	5	6	1
8	80	37	35	55	27	26	2	1	—	20	5	3
9	78	30	39	42	15	29	2	—	1	25	6	5
10	75	48	43	45	27	26	—	—	—	22	11	33
11	88	29	35	46	18	25	3	—	—	26	7	5
12	58	45	27	44	28	19	—	—	—	21	9	3
59. 1	29	10	1	25	6	—	1	—	—	2	3	—
2	56	18	27	41	18	22	5	—	—	10	—	5
3	37	16	19	32	15	16	1	—	—	3	1	3
4	60	16	30	50	14	28	—	—	1	4	—	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和56年	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
57	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
p 58	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
58. 4	1 809	14	101	1 599	61	5	29
5	2 378	20	191	2 009	117	5	36
6	2 177	10	111	1 853	137	34	32
7	2 184	10	86	1 888	154	6	40
8	2 160	12	72	1 801	248	6	21
9	2 323	9	48	1 952	270	8	36
10	2 479	11	89	2 162	196	3	18
11	2 200	11	89	1 945	117	23	15
12	2 141	18	108	1 866	104	13	32
59. 1	1 787	10	81	1 510	159	7	20
2	2 041	10	83	1 780	130	8	30
3	2 072	13	94	1 830	104	2	29
4	2 122	17	62	1 869	143	3	28

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和56年	1 621	717	2 598	52	148	1 213	59 632	2 896	4 691 521
57	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
p 58	1 558	675	2 344	51	124	1 229	51 686	1 923	3 900 111
58. 4	164	46	158	4	9	98	3 574	238	239 012
5	105	57	185	4	13	108	5 110	94	323 494
6	78	41	168	3	12	87	4 491	11	255 696
7	71	37	144	3	5	72	2 563	—	215 234
8	75	47	145	3	12	82	3 305	7	194 790
9	70	33	104	3	7	69	3 710	13	368 669
10	74	44	142	5	12	80	2 933	—	223 696
11	107	50	199	3	6	78	2 881	25	192 909
12	186	91	304	5	18	151	4 920	118	413 782
59. 1	173	87	317	11	21	147	6 234	179	432 450
2	147	75	274	8	14	138	24 343	63	1 882 479
3	290	114	438	5	21	189	6 254	1 059	343 862
4	228	66	207	4	14	117	4 795	759	194 432

資料：県消防防災課

# たわごと

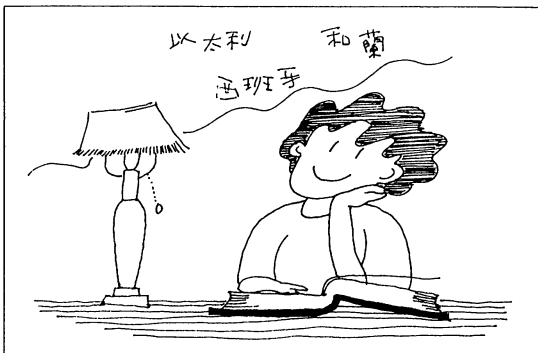
市制30周年を記念しての要覧発行の準備におられる毎日ですが、一口に30年といっても、ながかったのか、みじかかったのか、人様々であり、ふと、10年一昔というけれど、30年は？と問うたら、アーラ今は5年一昔というのだと答えがかえって来た。それならば30年は大昔というべきなのか。

先日のテレビニュースの中で、小説家の野上弥生子さんが白寿を迎えられたとか、現役で未だ長篇小説にとりくんでいらっしやるとか、かくしゃくとしてらした。

扨て、と書き始めると、この字が問題なのである。今は使わないのか、なんとなく雰囲気的には読めてもネ、などといわれると古い方の人間なのか。この間も原稿を書いて笑われたのが「寫眞」、今は写なのだそう。長い間の習慣はおそろしいもので、指摘されなかったなら覚えずじまいの人生になってしまうところだった。今はひたすら出来上った原稿は、たとえ短い起案文書でも若い人に見てもらうことにしている。

我が家の大切な祖父の遺品となっている蔵書の中に、ボロボロの明治時代の「大建築學」がある。震災とあの戦争をくぐりぬけて来て、この現代には通用しないのかも知れないが、建築の方に進んだせがれめの卒論には、この古さが大いに役立ったのである。すごい漢字とカタカナの羅列である。ちなみに埃及、波斯、希臘、羅馬、薩珊、一つ一つの言葉のあとに全部建築史とつくのである。まともによめたのは、羅馬ローマ位だった。

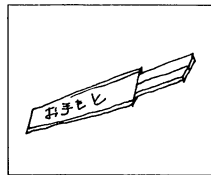
以太利、佛蘭西、獨逸、英吉利、西班牙、和蘭、こうなるとなんとなくみじかな言葉である。辞書と首びきであるが、未来にどこかの国に旅することが出来たら、歴史をひ



もときながら偉大なるローマネスク建築に接してみたいと思うのである。

笠信太郎著に「ものの見方について」昭和25、6年頃発刊、著者のはじめの言葉の中に、「本書では、一、二の例外をのぞいては、現在の慣用により新かなづかいによった、新かなづかいは根本的に再検討さるべきものと考えているが、いまこれに慣れてる人々にも讀んでもらう場合を考えて、一應そうしたに過ぎない。この重大問題が、いまの恐るべき混乱から一日も早く脱却することを願わざるを得ない」とあった。丁度過渡期であった我々の世代は、漢字といい、かなづかいといいどうしようもなかった時代であったにせよ、しっかりと今おもうと覚えるべきであったのである。温故知新である。

(竜ヶ崎市 商工観光課 柳川喜實子)



## わりばし 割箸談義

先日、車で通勤途中にカーラジオから「割箸廃止運動」とやらの話題が飛び込んだ。一部ではかなりのフイバーぶりという。

日頃、ここかしこの食堂、レストランでは店屋物、家庭の食卓にと、大変お世話になっている代物。昔から日本の食生活につきものなのに、何故、なぜ？と疑問がわいてきた。

さて、その真相はいかにと耳を傾けると……。

昔は残材から製造していたこの割箸、需要が大幅に伸びるにつれ、れっきとした建築用木材が使われだし、材木不足のご時世に、こりゃ——ちょっと問題だゾ！というのがそもその発端らしい。

当運動家の一人、どこへ出向くにもハシ持参という笑い話ではない本当の話に思わず苦笑、あっ失礼！

昼食後、なにげなく折って捨てていた割箸、紙袋にソ—ッと取めて返す罪償い？の今日この頃である。(正)



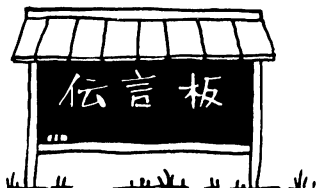
# 【新着資料案内】

この資料は、昭和59年4月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。  
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>		<b>茨城県関係</b>	
昭和58年 科学技術研究調査報告 — 社会・人口統計体系 — 社会生活統計指標 統計でみる県のすがた ミニ統計ハンドブック 地域編	総 理 府 " " "	昭和57年度 茨城県事業所経済調査報告書 昭和56～58年10月1日現在 茨 城 県 の 人 口 (年 齢 別) 茨 城 県 社 会 生 活 統 計 指 標 (地域別・市町村別)	統 計 課 " "
昭和56年 事業所統計調査報告 第1巻 全国編 追補版 常雇規模別集計	"	昭和59年版 茨城県婦人施策の概要 婦人問題ハンドブック — 茨城県婦人の現状と課題 —	婦 人 児 童 課 "
昭和59年版 県民経済計算年報	経 済 企 画 庁	昭和59年度 事業計画概要	農 政 企 画 課
昭和59年版 経 済 要 覧	"	茨城県農林農地水産行政の体系	"
昭和59年版 国 土 統 計 要 覧	国 土 庁	京浜地域市場の概要と茨城県産青果物 の出荷状況	流 通 園 芸 課
昭和59年版 文 部 統 計 要 覧	文 部 省	昭和59年度 植物防疫事業	改 良 普 及 課
昭和58年度 学校基本調査報告書	"	昭和59～60年度 農業改良基本計画書(25)	各 農 業 改 良 普 及 所
昭和58年度 学校保健統計調査報告書	"	昭和57年度 茨城県水産試験場事業報告	水 産 試 験 場
昭和57年 人口動態統計 上・下巻	厚 生 省	昭和59年度 事業計画概要	漁 政 課
昭和57年 人口動態社会経済面調査報告 婚 姻	"	昭和58年4月1日現在 道路現況調査	道 路 維 持 課
昭和57年 農林水産業生産指数 — 昭和55年基準 — 農林漁業現地情報 ～ アイディア農林漁業の事例 ～	農 林 水 産 省 "	県 職 員 給 与 制 度 史 第 5 部	人 事 委 員 会
昭和57年度 林家経済調査報告 地域における林業振興の優良事例	"	<b>県内市町村関係</b>	
昭和57年度 図でみる林業経営 第59次農林水産省統計表 昭和57～58年	"	統 計 年 報	水 戸 市
昭和59年版 農 林 水 産 統 計	"	昭和56年度 市 民 所 得	"
昭和57年 漁業経済調査報告 (漁家の部) (企業体の部)	"	統 計 い し お か	石 岡 市
昭和45～57年度 茨城県の農村物価賃金指数 (昭和55年基準)	茨城統計情報事務所	'84市勢要覧 市制30周年 なかみなど	那 珂 湊 市
いばらきのかんしょ	"	昭和52年度～54年度 市民所得推計報告書	下 妻 市
神栖町の農林水産業	"	第二次大穂町総合計画	大 穂 町
猿島町の農業	"	<b>都道府県関係</b>	
昭和57年 工業統計表 産業編	通 商 産 業 省	昭和57年度 道民所得推計結果報告書	北 海 道 統 計 課
昭和55年 関東地域経済の産業連関分析	"	昭和57年度 北海道法人企業経済調査 結果報告書	"
昭和57年度 民鉄統計年報	運 輸 省	昭和58年度版 道 民 生 活 白 書	北 海 道 生 活 環 境 部
昭和58年 全国都道府県市区町村別 面積調査	建 設 省	昭和58年度版 みやぎの経済と県民生活	宮 城 県 統 計 課
昭和58年 物 価 指 数 年 報	日 本 銀 行	昭和57年度 企 業 経 営 の 動 向	山 形 県 統 計 課
		昭和55・56年度 県民社会生活関連指標	福 島 県 統 計 調 査 課
		昭和58年度 群馬県林業経済調査結果報告	群 馬 県 統 計 課
		昭和58年 群馬県移動人口調査結果	"
		昭和57年 埼玉県個人企業経済調査	埼 玉 県 統 計 課

## 【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和57年 輸出産業生産実態調査 輸出産業 統計から見た埼玉県の地位 昭和58年 人口・就業者・従業地の変化 —50年・55年 国勢調査ブロック別集計結果— 昭和56年度 埼玉の市町村民所得 さいたまの県民経済計算1981 東京都昼間人口の予測 —昭和60年・65年・70年・75年各年10月1日現在— 昭和57年 東京都住民基本台帳人口 移動報告	埼玉県統計課 " " " " 東京都統計調整課	昭和58年 織物と陶磁器・機械の動き 昭和56年度 県民所得推計報告書 昭和58年 鉱工業生産指数(昭和55年基準) 昭和56年度 香川県の県民所得 昭和56年度 県民所得推計結果報告書 昭和58年 佐賀県鉱工業指数年報 長崎県社会生活統計指標(昭和57年度データ) 昭和56年度 大分の市町村民所得 昭和58年 大分県鉱工業生産指数 (昭和55年基準)	京都府統計課 奈良県調査課 " 香川県統計調査課 佐賀県統計電算課 佐賀県統計課 長崎県情報統計課 大分県統計課 "
神奈川県就業者の就業構造(地方調査) 昭和57年 就業構造基本調査報告書 川崎市 工業統計調査結果— 昭和57年 工業統計調査結果— 統計からみた 昭和58年版 岐阜県経済と県民生活 愛知の県民のくらし (労働環境と家計の収入支出 及びストックを中心として)	神奈川県統計課 " 岐阜県統計課 愛知県統計課	宮崎県経済の現況  <b>公社・会社・団体等関係</b> 昭和58年度 図説農業白書 昭和58年度 農業・白書附属統計表 昭和58年度 図説漁業白書 昭和58年度 林業白書	宮崎県企画調整課   ㈱ 農林統計協会 " " ㈱ 日本林業協会



### 【編集部から】

県の人事異動から2ヵ月。窓の外のみばゆい初夏の兆しを感じると、当時の雑踏がまるで嘘のように思われてくる今日この頃です。それぞれの職場に就かれたフレッシュさんも本格的に精を出されていることと存じます。

さて、統計課の業務ですが、いよいよ大規模調査の準備事務等に取り掛かろうとしております。編集部では当誌を通じてできるだけ幅広い情報を定期的に皆さん方にお知らせしようと、次号(7月号)から当頁を一新し、最新の統計情報コーナーを設ける予定です。

統計関係者の期待に添えるように内容をさらに充実していきたいと考えておりますので皆さまのご支援をお願いいたします。

### 昭和58年度 茨城県事業所 経済調査の実施についてのお知らせ

茨城県では、昭和58年度間の県内に所在する事業所の経営活動の実態把握のため、昭和58年度茨城県事業所経済調査を実施します。この調査は直接県から調査対象事業所に調査票を郵送し、返送された調査票を集計するということとなります。調査期間は昭和59年8月1日から8月30日の1ヵ月間、調査内容は個々の事業所の売上高など決算状況です。調査結果は建設業、卸・小売業等の各産業の経営分析のほか、県民所得などの基礎資料として利用されます。調査の対象となった事業所には7月下旬から8月上旬にかけて調査票が送付されることと思います。そこで送付された事業所には、業務ご多忙中大変恐縮ですが、調査の趣旨をご理解のうえご協力をお願いいたします。

(統計課・企画分析グループ)